



# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 個人投資家様向けIRセミナー

## 株式会社インターネットイニシアティブ (東証一部:3774/米国ナスダック:IIJI)

2013年5月21日  
常務取締役兼CFO 渡井昭久

Ongoing Innovation

## ハイライト

- ◆ 国内トップクラスのIPプロフェッショナル
- ◆ ISPからトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへと戦略的に事業領域を拡大
- ◆ 約8,200社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆ ストック売上の積上げによる継続的な売上・  
利益成長実績
- ◆ 成長するアウトソーシング・クラウド市場においての  
リーディングカンパニー

details to follow

## 国内トップクラスのIPプロフェッショナル

### ◆ 国内ISPの草分け

- ▶ 数々のインターネット周りのネットワークサービスを作り上げ、市場をリード
- ▶ トップレベルのIPエンジニアが集結、拡大
- ▶ 日本で最初にインターネット接続サービスを開始、マーケットを創造

### ◆ 「インターネット技術」がコア・コンピタンス

- ▶ インターネット事業を「ゼロ」から「自分たちの手で」作り上げた実績
- ▶ 日本で最大級のバックボーンを構築、運営
- ▶ 先進的なサービス・プロダクトを開発・提供し、マーケットをリード

### ◆ 情報システム部門に対する高いブランド力

- ▶ インターネット接続サービスから培った顧客との長い信頼関係
- ▶ 信頼性が高く、安定したネットワークサービスの提供、運用
- ▶ 高い顧客満足度、充実したサポート体制

(2013年3月末現在)

### ◆ 卓越したIP技術力・研究開発

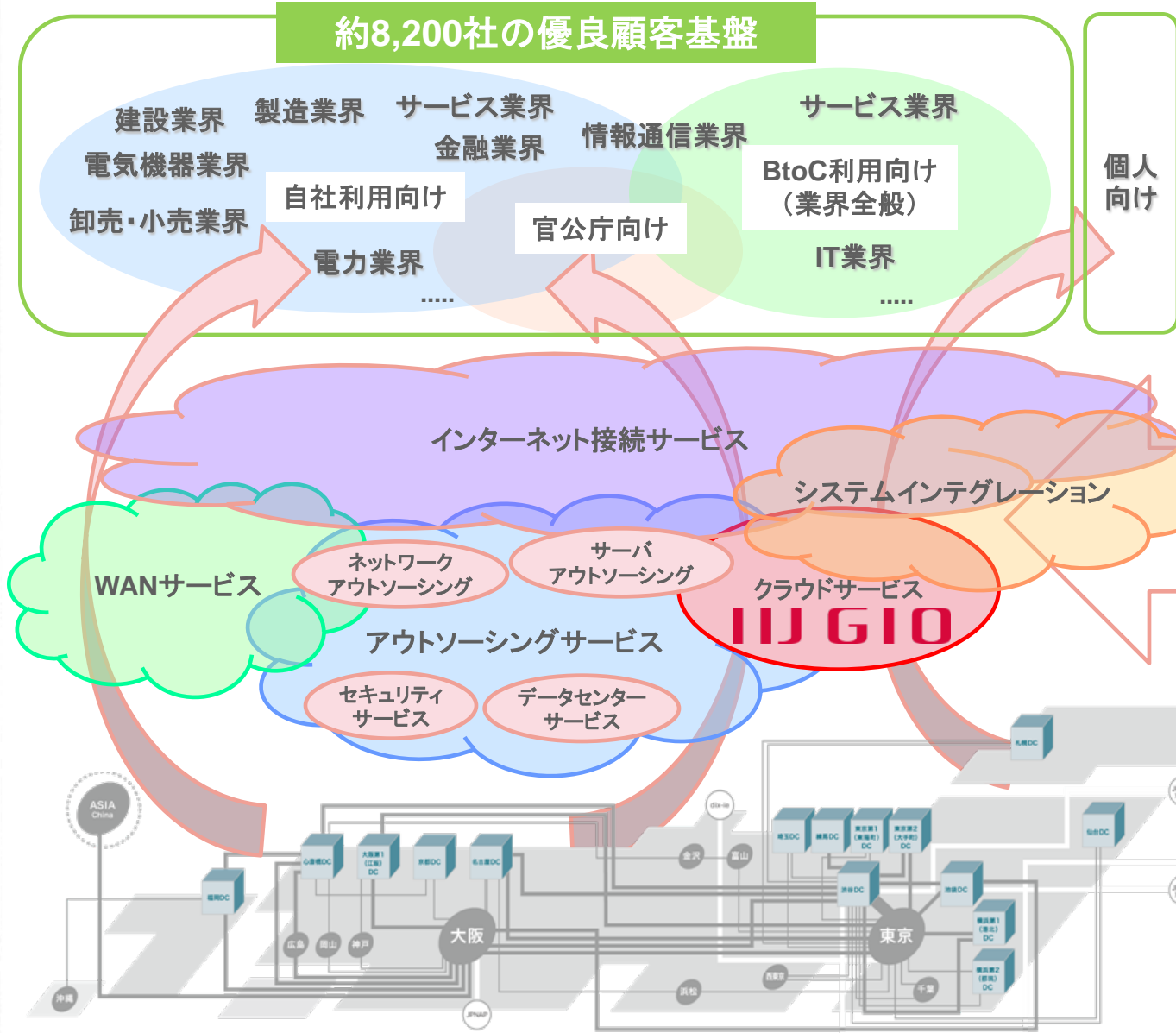
- ▶ IPv6、モバイルIPv6、クラウド等、次世代の情報基盤技術の研究開発への取組み
- ▶ 総務省委託研究への共同参画
- ▶ 世界的なセキュリティ活動団体への参加等  
(「FIRST(ファースト)」や「テレコム・アイザック推進会議」)
- ▶ 迷惑メール対策機関「JEAG(ジーク)」の立上げ
- ▶ SDNプラットフォームの研究開発を遂行中

会社概要	
設立	1992年12月
従業員数(連結)	2,116名 (約70% エンジニア)
上場証券取引所	米国ナスダック市場(IJJI) 東証1部(3774)
主要株主	NTT(24.4%)、 代表取締役社長 鈴木幸一 (実質保有 6.3%) 伊藤忠商事(株)(5.1%)、 NTTコミュニケーションズ(4.9%)



# 事業内容

約8,200社の優良顧客基盤

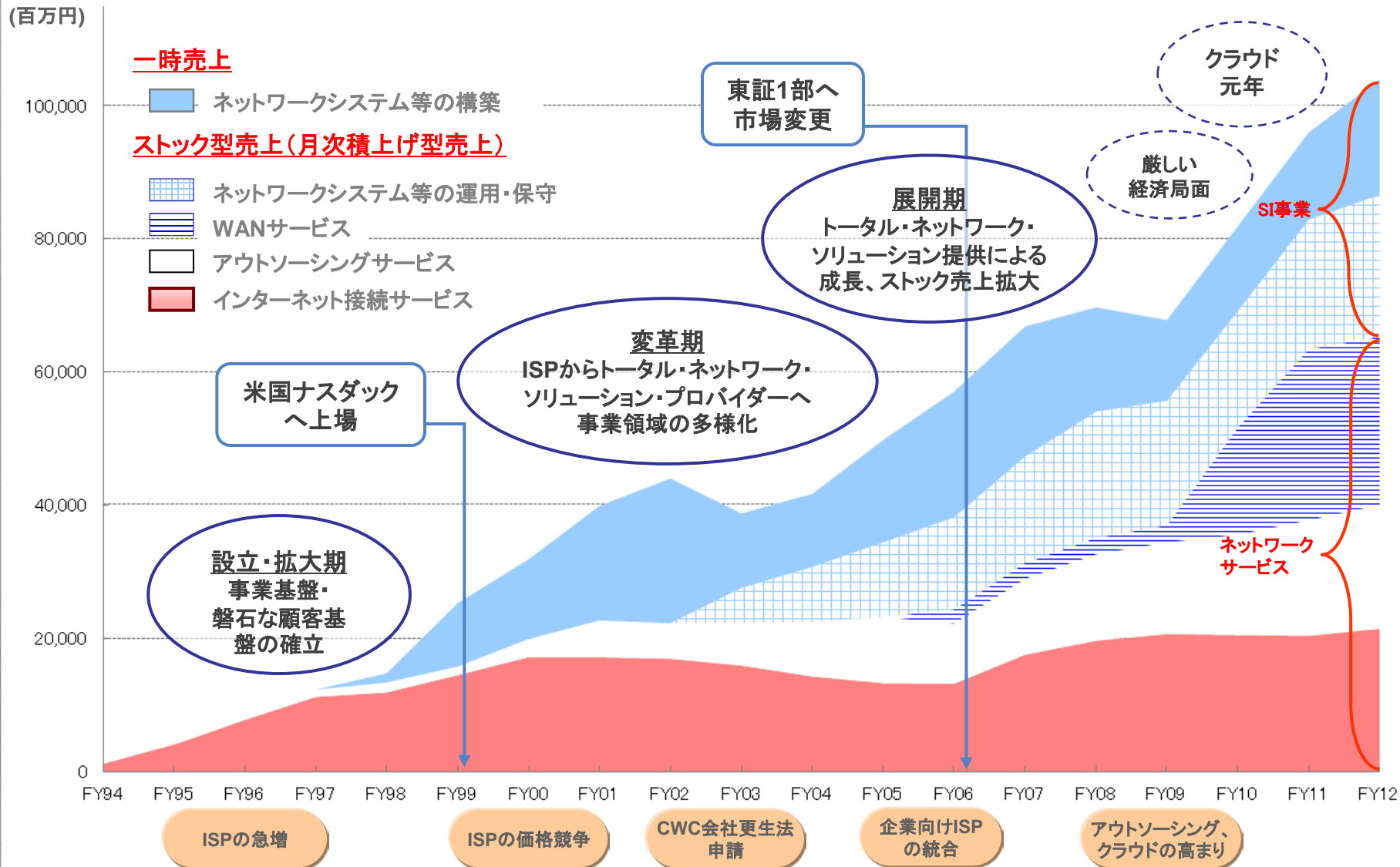


トータル・ネットワーク・ソリューションの提供

- ・高信頼性インターネット接続サービス
- ・BtoC事業者向け超広帯域通信トラフィックの運用
- ・拠点間を結ぶ専用網WANサービス
- ・出先から社内に安心してアクセスできるモバイルサービス
- ・SEILルータの自社開発
- ・データセンターサービス
- ・メールアウトソーシングサービス
- ・ハッキング等から守るセキュリティサービス
- ・災害時用バックアップデータストレージサービス
- ・ネットワークの構築運用
- ・オンライン証券等のECシステムの構築運用
- ・クラウドサービス
- ・FXシステムのASP提供

# ビジネスモデルの戦略的転換

## ISPからトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへ



# ネットワークサービスのビジネスモデル

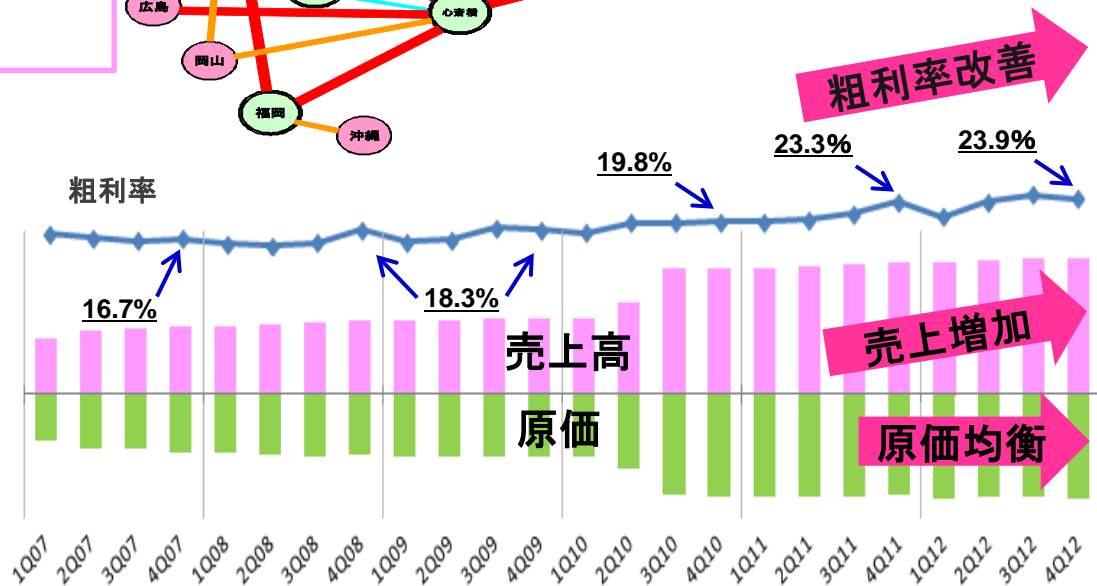
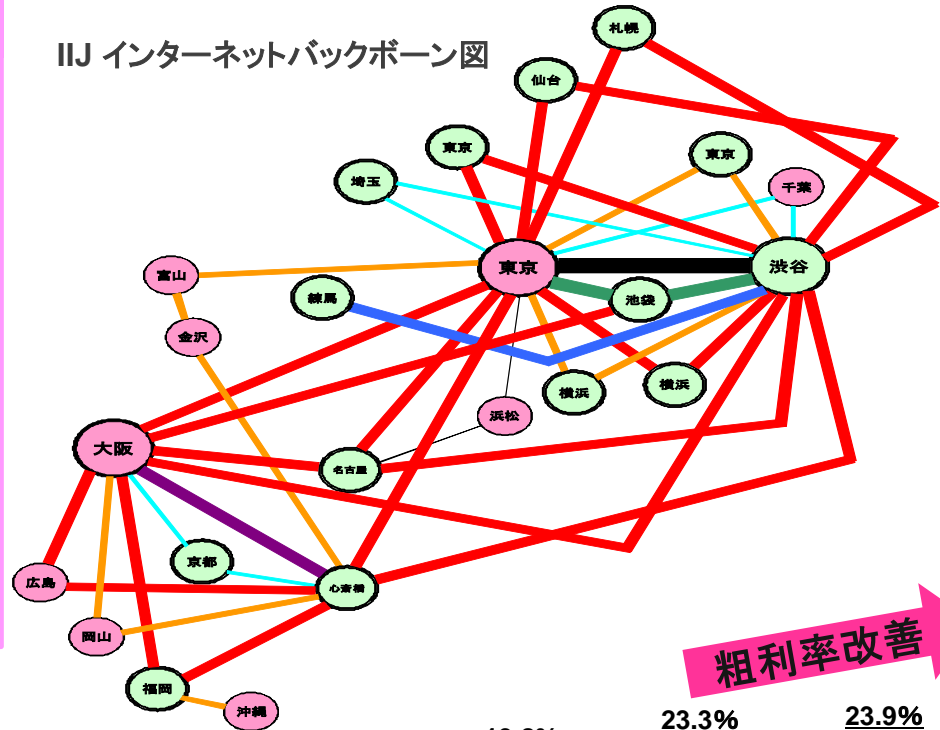
## 売上の特徴

- ・インターネットバックボーンを元に多様な売上（法人向け、個人向け、アウトソース）を積上げ
- ・ストック売上（月額課金）の積上げモデル
- ・顧客：法人等の直接ユーザや個人向けISP事業者、CATV等のネットワークオペレータ
- ・法人向けISPは淘汰され、新規参入は困難
- ・過度のインターネット価格競争はFY2005頃にほぼ収束
- ・増速とアウトソースサービスの契約積上げによる売上増加
- ・インターネットの利用拡大＝トラフィック増加によるスケールメリットビジネス

## 原価の特徴

- ・インターネットバックボーンを継続的に拡大する費用
- ・国内最大級の独立系ISPとして高い機器調達能力
- ・主として、回線調達費、機器、データセンター費用、人件費、外注費
- ・売上には直接連動しない
- ・ネットワークの継続拡充、但しコストはさほど増加しない

IIJ インターネットバックボーン図



# 好循環なクロスセリングモデル

## ワンストップ・ソリューションによる囲い込み強化

### ・専用線型接続サービス

- IPサービス (64kbps ~ Gbps超)
- IPv6サービス etc.

### ・ブロードバンド型接続サービス

- 光回線 (Bフレッツ等)
- ADSL回線 (フレッツADSL、アッカ等)

### ・モバイル型接続サービス

- IJモバイル (LTE/3G/DSDPA)

### ・WANサービス

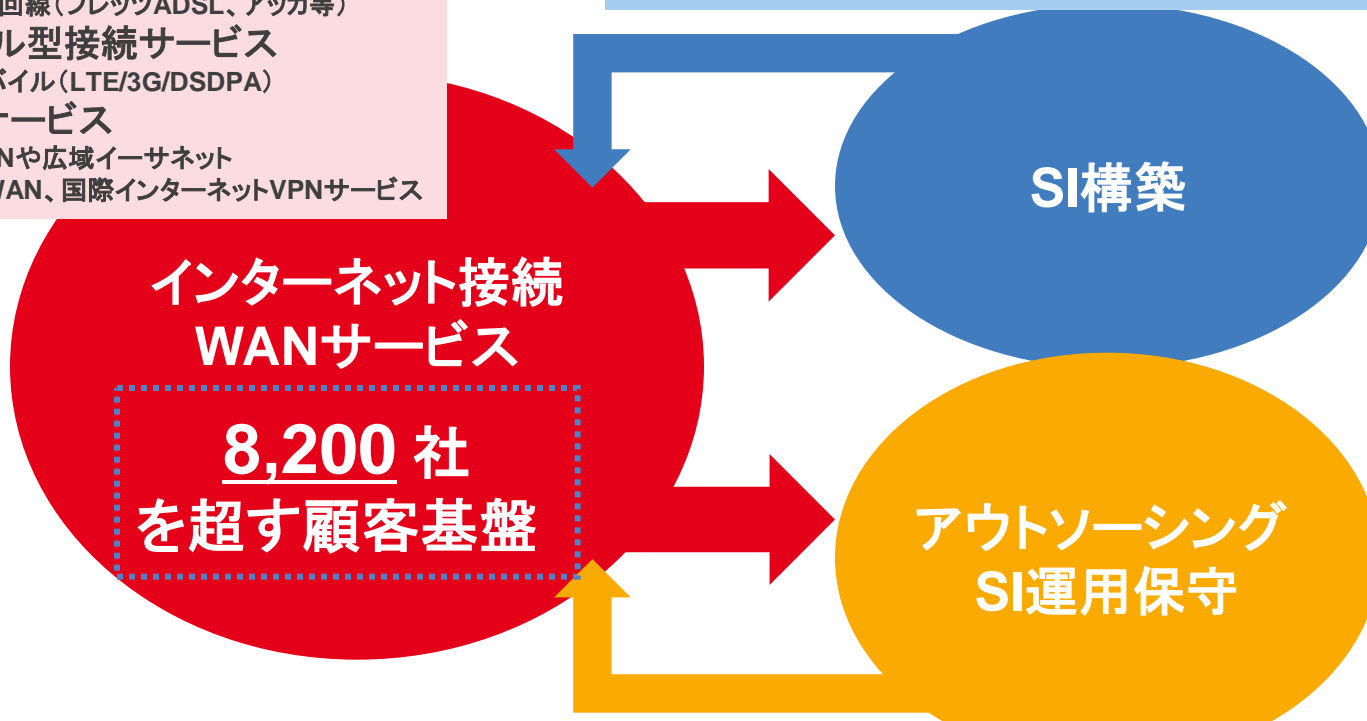
- IP-VPNや広域イーサネット
- 国際WAN、国際インターネットVPNサービス

### ・ネットワーク関連案件

- 拠点間接続
- コンテンツ配信プラットフォーム
- メールシステム構築 etc.

### ・アプリケーション開発型案件

- オンライン証券システム
- チケットシステム
- オンラインショッピングシステム etc



### ・ネットワーク関連

- マネージドルータサービス
- SMF-VPN ソリューション
- IJ インターネット-LAN etc.

### ・サーバ関連

- ウェブホスティング
- メール系サービス
- DNS サービス
- ファイル交換サービス etc.

### ・セキュリティ関連

- マネージドファイアーウォール
- URLフィルタリング Service
- DDoSソリューション etc.

### ・データセンター関連

- ファシリティマネジメント
- 運用保守 etc.

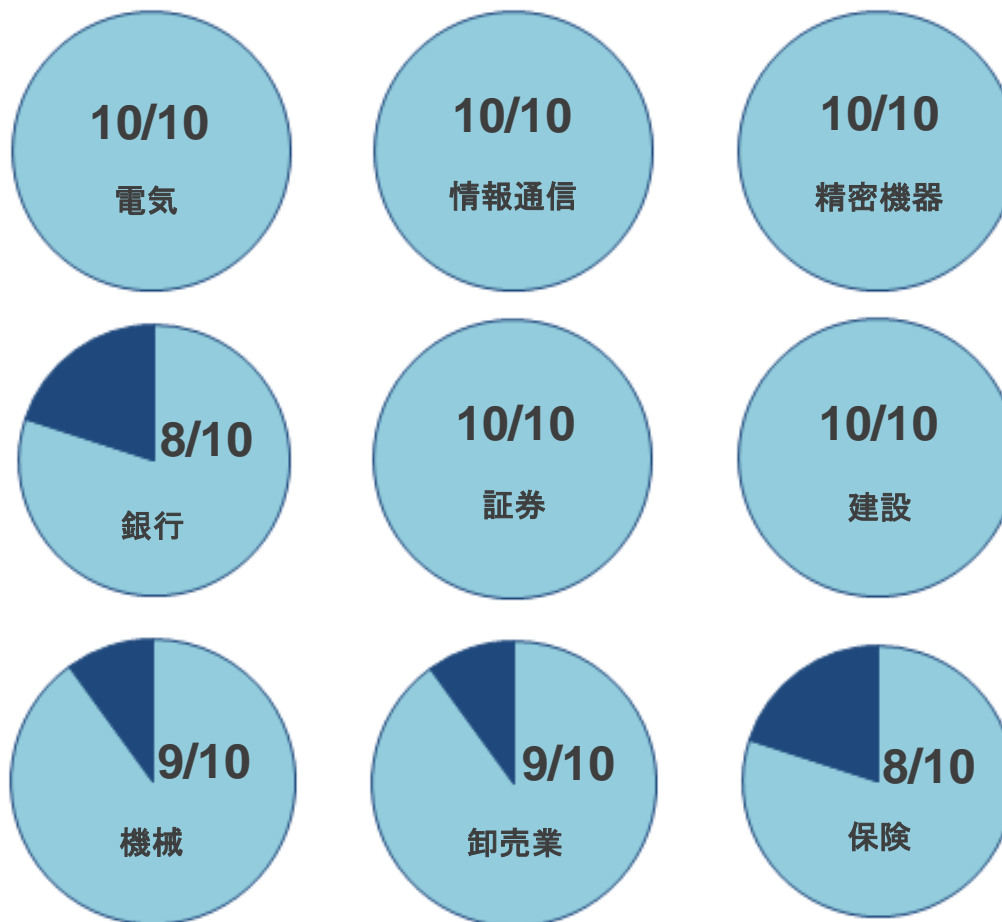
### ・顧客サポート、運用保守

・IJ GIO



# 経営資源としての優良顧客基盤

## 業界上位10社における 浸透率



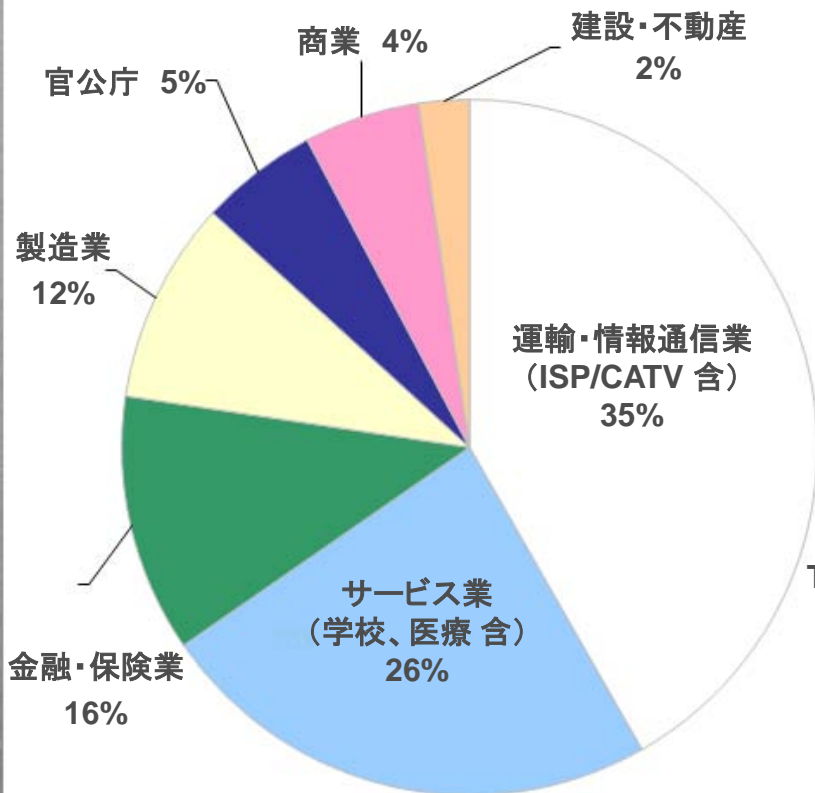
(出典)

東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

# 売上高の分布

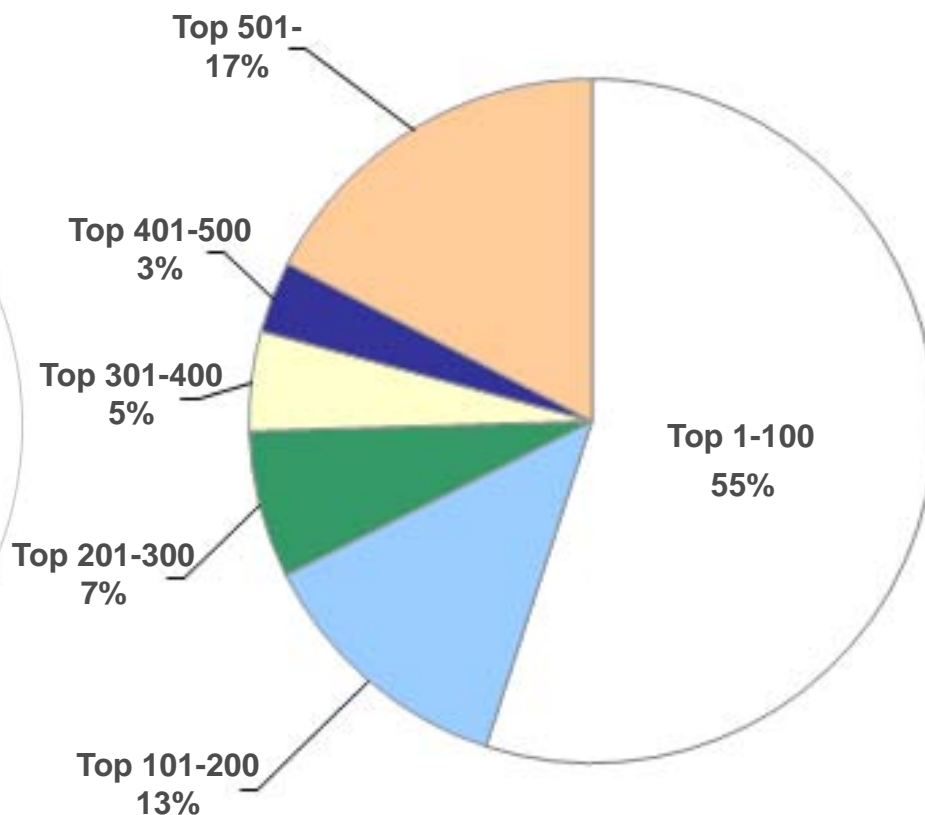
## 業種別売上高分布

特定業種に依存しない顧客構造



## 顧客別売上高分布

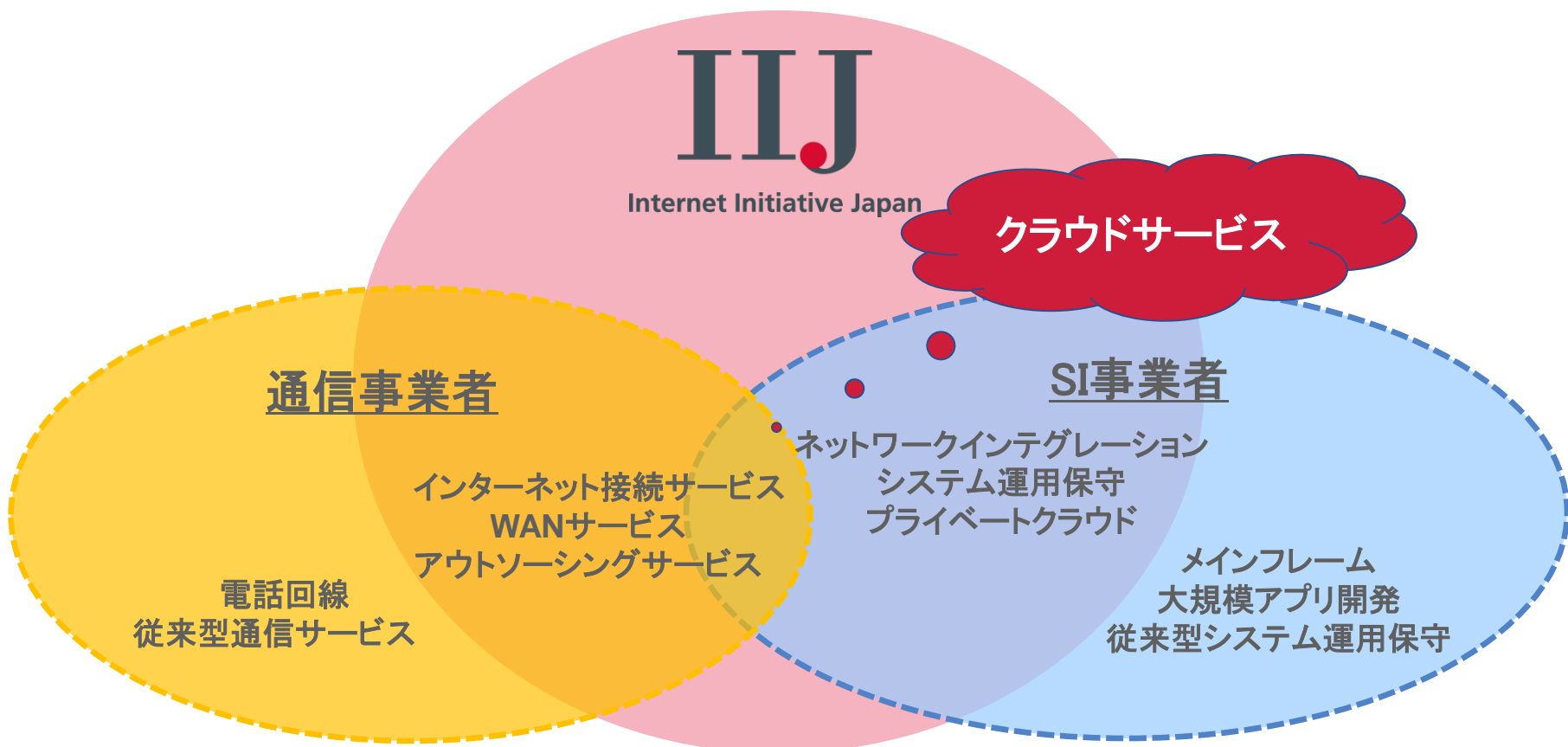
特定企業に依存しない顧客構造



# 事業領域と競合関係

- トップレベルのIPエンジニア集団
- IT市場のニーズに早急に対応できる高い技術力
- 大企業中心のターゲット顧客層
- 情報システム部門に対する高い認知度・ブランド力
- 風通りのよいフラットな職場環境

- 国内最大級バックボーンを構築、運営
- 先進的なサービスを自社開発
- 従来型システム開発ではなく、新しいIT市場をターゲット
- 設立来培ってきたサーバ運用の豊富な実績
- 多くない従業員数



# 継続的な成長戦略

## クロスセリング戦略の推進

高品質・高信頼性サービスの継続提供

新技術、課題に対応する新サービスの継続開発

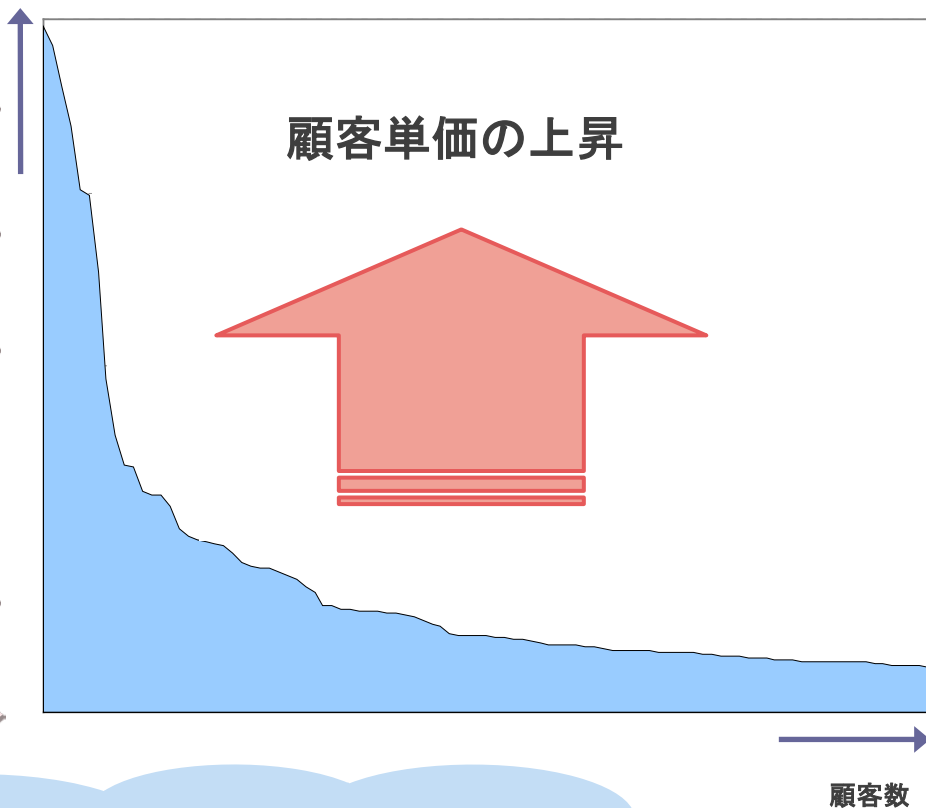
顧客基盤のレバレッジ、強化

## 企業ネットワークシステム変革機会の捕捉

ネットワークサービス事業者との強みの最大限発揮

クラウドサービス注力

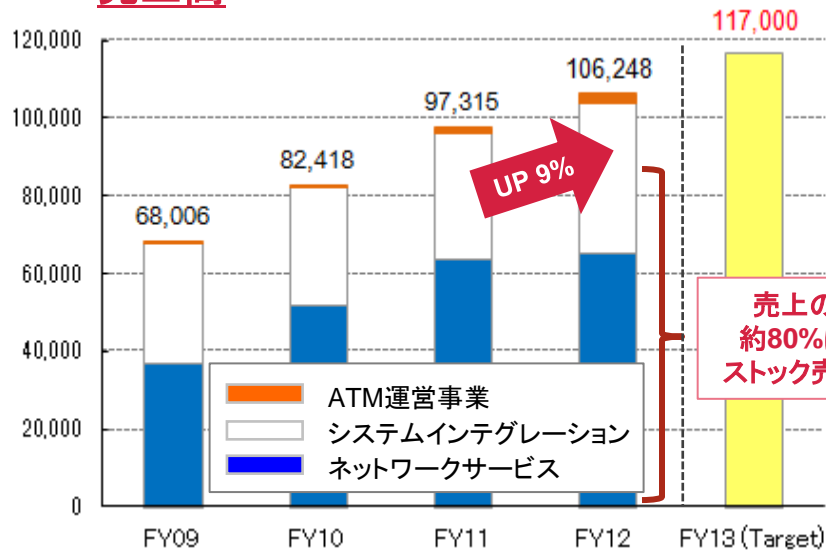
売上高



アウトソーシング、クラウドニーズの高まり  
中長期的に必要なIT投資需要

# 業績推移とFY2013見通し(2013年5月15日発表)

## 売上高



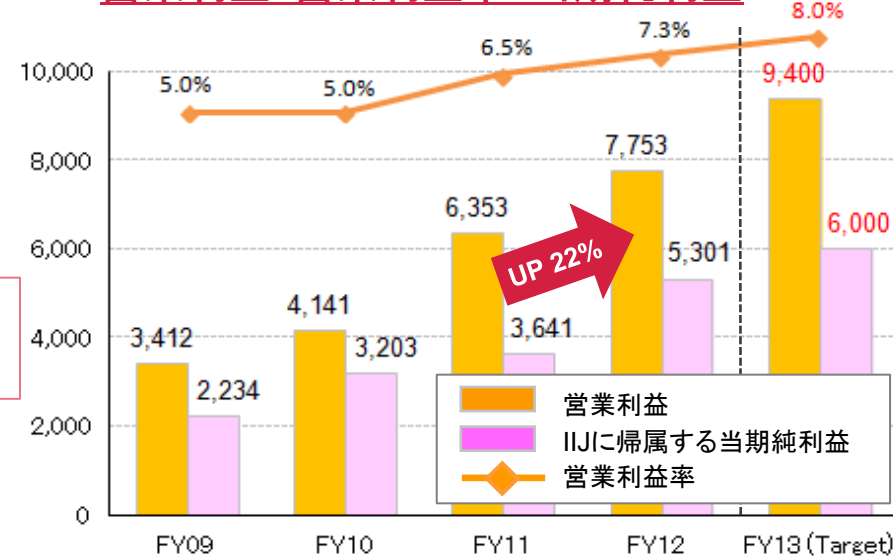
単位(百万円)

IIJ GIO 提供開始 (2010/4)

IIJグローバルM&amp;A(2010/9)

国際事業展開  
本格化スタート

## 営業利益・営業利益率・当期純利益



単位(百万円)

- ◆ 売上の約80%はストック売上
- ◆ スtock型積上げ売上による堅調な業績推移
- ◆ SI復調基調による売上規模拡大
- ◆ ATM設置台数継続増加による安定的な売上・利益成長
- ◆ ネットワークサービス、SI、ATM運営事業各々の粗利・粗利率増加

# 今後の主成長領域

## 接続サービス

- 2000年代初頭の激しい価格競争を勝ち抜く、数社のみ健在
- 急速なトラフィック増 → 契約広帯域化 → 更なる売上増加
- インターネットバックボーン上に多数のサービスを複合提供、スケールメリットビジネス
- 法人向けインターネット接続サービスの売上増加

FY11:前年比5%増、FY12:前年比9%増

## クラウドサービス

- 急速に立ち上がり中のクラウドマーケット、企業社内システムのクラウド化進行中
- 従来型のシステム開発からネットワークアウトソーシングへのシフト加速
- クラウド市場をリード中、約1,000社のお客様を獲得
- 売上推移: FY10 約6億円 → FY11 約31億円 → FY12 約62億円 FY13 (計画) 100億円超

## アウトソーシングサービス

- セキュリティサービスやデータセンター関連サービス等への需要は継続して顕著
- 日々進化するインターネット脅威に対抗するサービスの継続開発

## 国際事業

- 海外展開を加速する日本企業のサポートのため事業展開
- 米国にて日本の大手SNS業者向けにサーバプラットフォームを構築
- 米国・中国にてクラウド立ち上げ中、顧客需要に応じたさらなる海外クラウド展開の検討・企画中

## ATM運営事業

- ATM利用手数料のビジネスモデル
- FY12にて黒字化、月次積上げ型のストックビジネスとしてATM継続設置に伴い業績拡大の見通し
- 売上推移: FY10 5億円 → FY11 13億円 → FY12 23億円
- 利益推移: FY10 △6億円 → FY11 △2億円 → FY12 2億円

## 研究開発

- 中長期的成長にて研究開発には引き続き注力
- ネットワーク仮想化が現在のキーテーマ: SDN基盤開発を遂行中、FY12に第一弾製品リリース

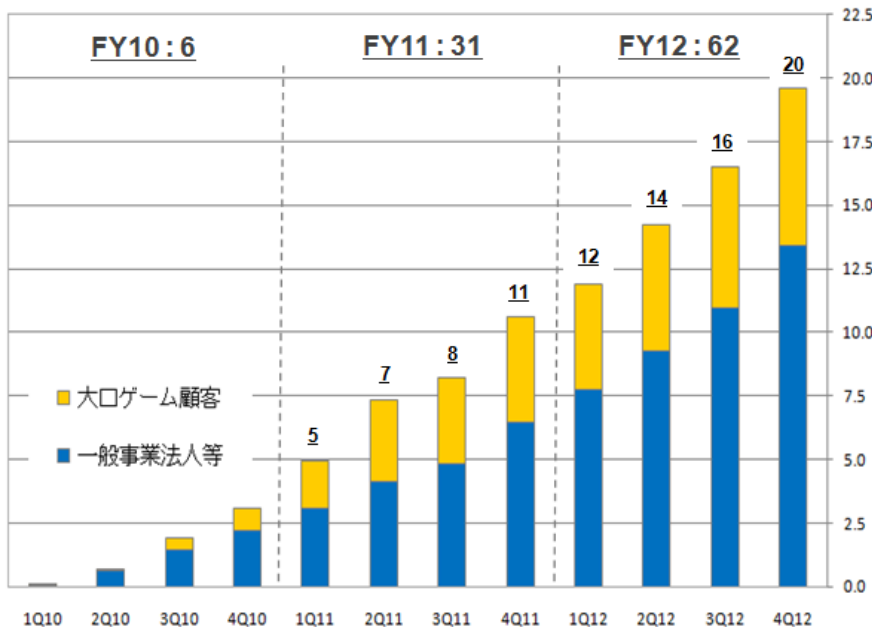
# 拡大するクラウドサービス

## 売上高・導入案件数ともに順調に拡大中

- 2010年4月よりサービス提供開始
- IaaS/PaaSサービス中心、プライベートクラウド注力
- 優良法人企業の社内ITシステムをターゲット
- 高信頼性のサービス提供とネットワーク運用技術による差別化
- サービスラインナップの継続拡充
  - VMware ハイパーバイザー基盤を提供、ハイブリッドクラウドをターゲット
  - オラクルDB月額課金でクラウド提供(国内初)
- 顧客数・導入案件数ともに順調に推移
  - 4Q12末顧客数: 約1,000社(4Q11末比 +約300社)
  - 4Q12末案件数: 約1,800件(4Q11末比 +約700件)
- 国内パブリッククラウド市場でナンバーワンシェアとの評価(富士キメラ総研2012年7月レポート)

IIJ GIO 国内売上推移

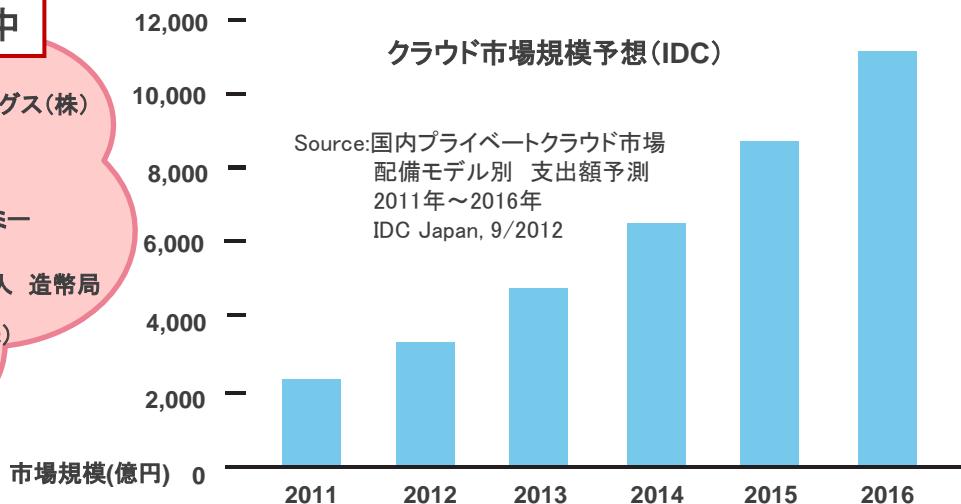
単位: 億円



### 多くの大手法人での IIJ GIO 導入事例増加中

SBIホールディングス(株)	(株)NTTドコモ	国際航空ホールディングス(株)
埼玉県庁	清水建設(株)	昭和大学
住友林業情報システム(株)	大和ハウス工業(株)	(株)タカラトミー
(株)東京証券取引所	東北電力(株)	独立行政法人 造幣局
日本生命保険相互会社	日本大学	野村證券(株)
プジョー・シトロエン・ジャポン(株)	文部科学省	(株)リコー
...その他多数		

クラウド市場規模予想 (IDC)



# 国際事業の進捗

## 日本企業のグローバル化に伴い、海外でのネットワークサービスとサーバ構築運用の需要拡大

- ◆ 1996年より米国にてバックボーンネットワーク運営、在米日系企業向けにネットワークサービス提供中
- ◆ 米国にて国内大口のSNSゲーム顧客のプライベートクラウド構築、運用中
- ◆ 米国クラウド順調に立ち上がり稼働中、需要増に応じサーバ設備継続拡充中
- ◆ 海外各国でのSI事業に強みのあるIIJエクスレイヤを2012年4月に子会社化、協働にて海外事業の展開加速を展望
- ◆ IIJグローバルにて上海とバンコクに現地法人設立
- ◆ 提供中の国際サービス：
  - 米国インターネット接続サービス
  - 米国、中国向けクラウドサービス
  - 国際WAN、国際インターネットVPNサービス
  - 海外でのサーバ構築・運用
  - マルチリンガル(日・英・中)のヘルプデスク

IIJグループ海外拠点



- FY12 売上高: 約36億円、想定を上回り着地
- 海外大口サーバ構築案件の継続獲得
- 顧客需要に応じた更なる海外クラウド展開の検討・企画中



## 2013年3月期 連結累計期間 実績サマリー

(単位:億円)

	売上高比 FY2012 (12/4~13/3)	売上高比 FY2011 (11/4~12/3)	前期比	売上高比 FY2013 見通し (13/4~14/3)	前期比
営業収益 (売上高)	1,062.5	973.1	+9.2%	1,170.0	+10.1%
売上原価	79.4% 843.9	79.5% 773.3	+9.1%	—	—
売上総利益	20.6% 218.5	20.5% 199.9	+9.3%	—	—
販売管理費等	13.3% 141.0	14.0% 136.4	+3.4%	—	—
営業利益	7.3% 77.5	6.5% 63.5	+22.0%	8.0% 94.0	+21.2%
税引前 当期純利益	7.3% 77.6	6.1% 59.8	+29.8%	7.7% 90.0	+16.0%
当社株主に帰属する 当期純利益	5.0% 53.0	3.7% 36.4	+45.6%	5.1% 60.0	+13.2%

## 2014年3月期連結業績見通し（2013/5/15発表）

（単位：億円）

	FY2013 見通し (13/4~14/3)	FY2012 実績 (12/4~13/3)	前期比増減	
営業収益 (売上高)	1,170.0	1,062.5	+107.5	+10.1%
営業利益	94.0	77.5	+16.5	+21.2%
税引前 当期純利益	90.0	77.6	+12.4	+16.0%
当社株主に帰属 する当期純利益	60.0	53.0	+7.0	+13.2%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	148.01円	130.76円 <sup>※</sup>	+17.25円	+13.2%
一株当たり 配当金	22.00円 (年間)	18.75円 <sup>※</sup> (年間)	+3.25円	+17.3%

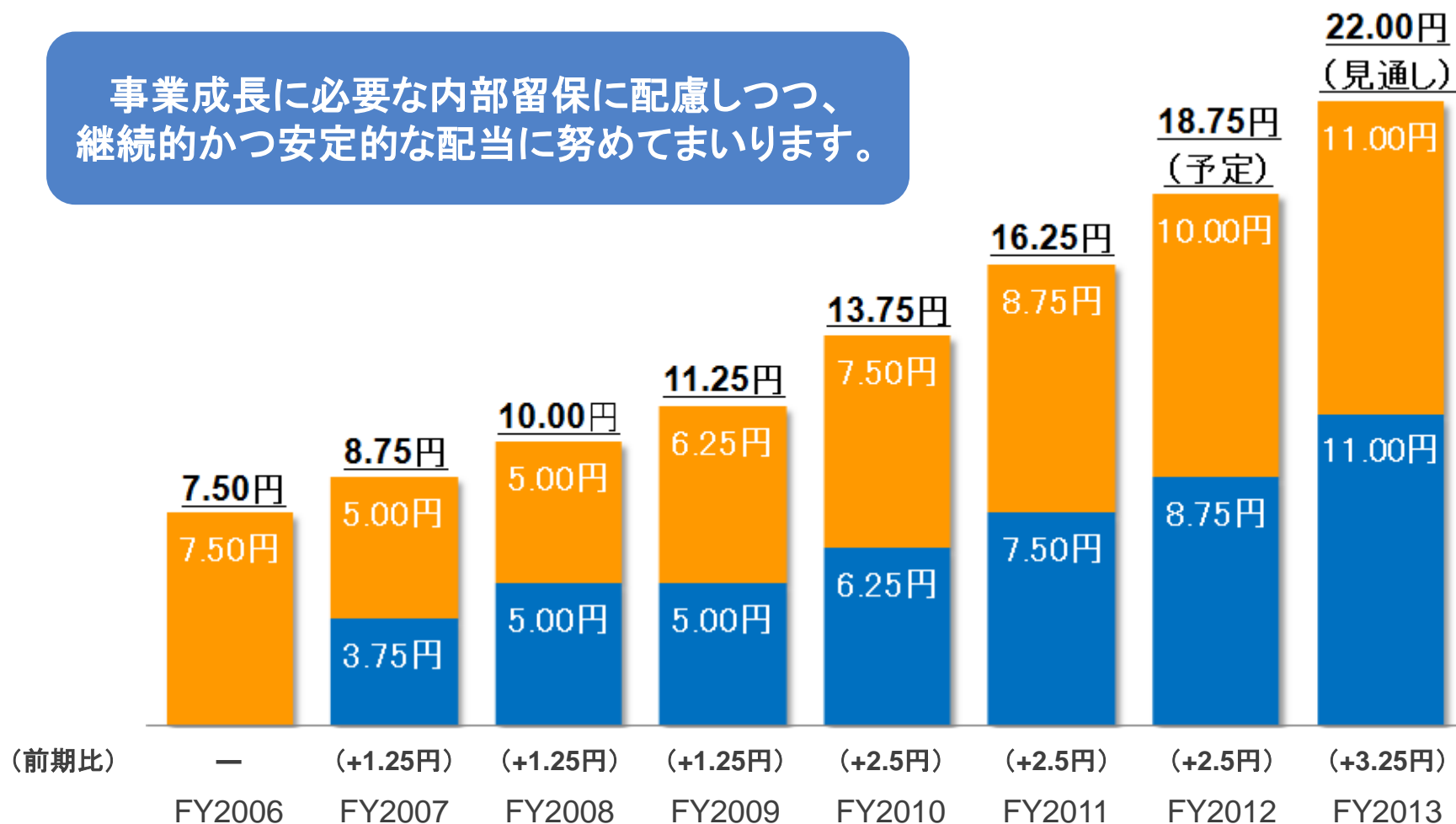
※ 2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。  
当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と「一株当たり配当金」を掲載しております。

# 配当推移

2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。  
当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり配当金」を掲載しております。

■ 中間配当 ■ 期末配当

事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、  
継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。



ご清聴ありがとうございました。

投資家様向け情報サイト  
<http://www.iij.ad.jp/ir>

決算説明資料や開示資料のほか、  
プレスリリースやFAQ集等の  
コンテンツを充実させております。



**【ご参考資料】**  
2013年3月期 連結業績説明会資料  
(2013年5月15日 発表)

# アジェンダ

---

**I . 2013年3月期 総括**

**II . 2013年3月期 連結業績**

**III . ご参考資料**

# I. 2013年3月期 総括

## ＜ 2013年3月期 通期連結実績 ＞

・営業収益(売上高)	1,062.5億円 (前期比 9.2%増)
・売上総利益	218.5億円 (前期比 9.3%増)
・営業利益	77.5億円 (前期比 22.0%増)
・税引前当期純利益	77.6億円 (前期比 29.8%増)
・当社株主に帰属する当期純利益	53.0億円 (前期比 45.6%増)

## ＜ 2014年3月期 見通し ＞

1,170.0億円 (前期比 10.1%増)
94.0億円 (前期比 21.2%増)
90.0億円 (前期比 16.0%増)
60.0億円 (前期比 13.2%増)

- ◆ 2013年3月期業績は、各サービス分野が各々伸長し安定した増収増益を実現  
創業来初めて売上高1,000億円超規模へ

ネットワーク	クラウド	SI	国際	ATM
大口顧客の広帯域化継続、 NWの優位性発揮し スケールメリット享受	新規顧客継続獲得・ 既存顧客利用システム 範囲拡大にて継続伸長	IT投資復調、 中小型案件に加え 億円単位の大口案件獲得	大口SI・グローバルWAN 遂行、海外クラウド(米・中) 立ち上げ	台数・件数堅調増加、 ストック型売上に 継続拡大
法人向け接続サービス 前期比 9.0%増収	FY11売上:約31億円 FY12売上:約62億円	SI構築 前期比 31.9%増収	FY12売上 約36億円	黒字定着 利益率 10.3%

- ◆ 2014年3月期見通しは、二桁増収増益をターゲット

- ストック売上伸長、クラウド売上100億円超規模・黒字化、国際売上増収、SI投資復調、ATM運営事業継続拡大
- 利益増加に伴い7期連続増配、増配額拡大

年間配当額推移  
(前期比)

FY11(実績)	FY12(予定)	FY13(見通し)
16.25円(+2.50円)	18.75円(+2.50円) 3Q12決算時増配公表	22.00円(+3.25円) 今回発表

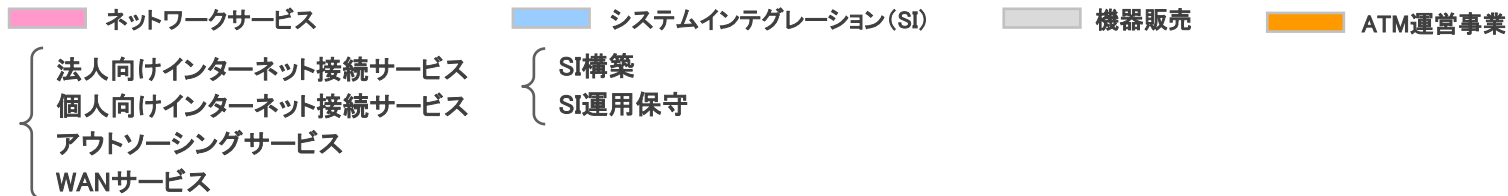
## Ⅱ-1. 2013年3月期 通期連結 実績サマリー

(単位:億円)

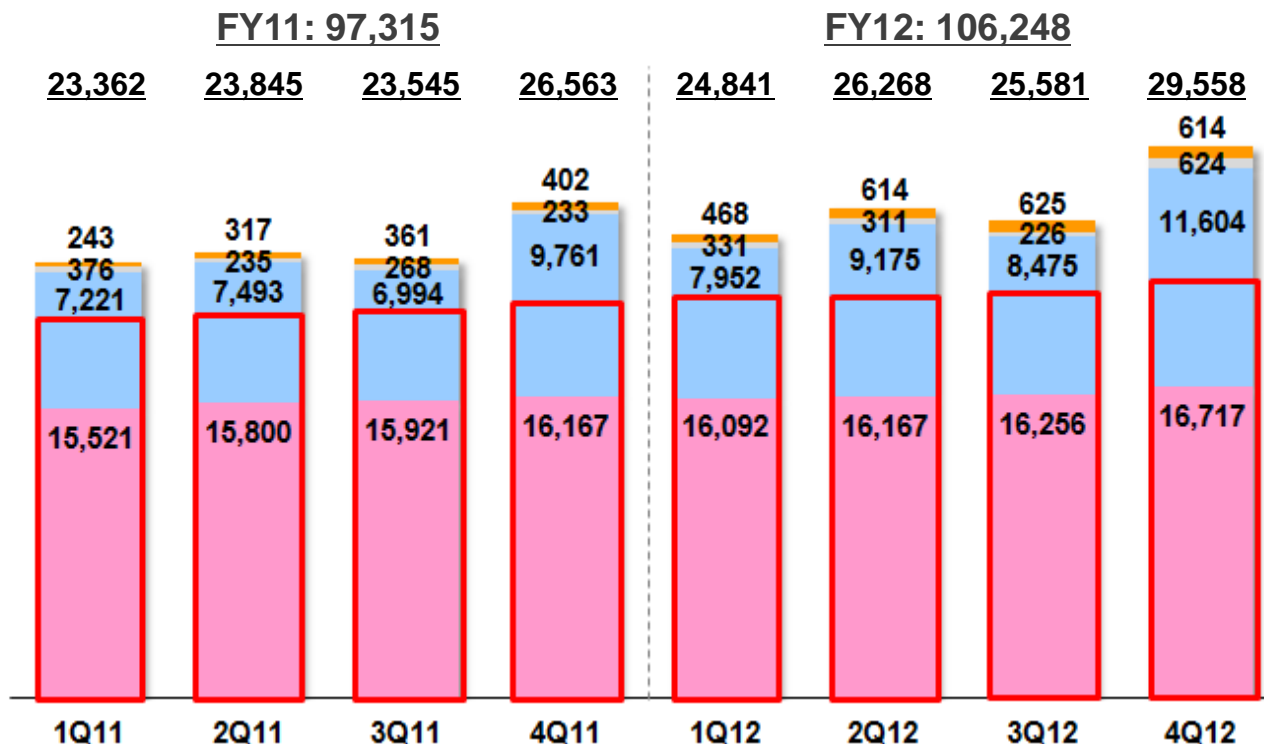
	売上高比 FY2012 (12/4~13/3)	売上高比 FY2011 (11/4~12/3)	前期比	売上高比 FY2013 見通し (13/4~14/3)	前期比
営業収益 (売上高)	1,062.5	973.1	+9.2%	1,170.0	+10.1%
売上原価	79.4% 843.9	79.5% 773.3	+9.1%	—	—
売上総利益	20.6% 218.5	20.5% 199.9	+9.3%	—	—
販売管理費等	13.3% 141.0	14.0% 136.4	+3.4%	—	—
営業利益	7.3% 77.5	6.5% 63.5	+22.0%	8.0% 94.0	+21.2%
税引前 当期純利益	7.3% 77.6	6.1% 59.8	+29.8%	7.7% 90.0	+16.0%
当社株主に帰属する 当期純利益	5.0% 53.0	3.7% 36.4	+45.6%	5.1% 60.0	+13.2%



## Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



単位: 百万円



**一時売上**  
 (FY12売上構成比: 16.3%)  
 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上  
 ①SI構築  
 ②機器販売

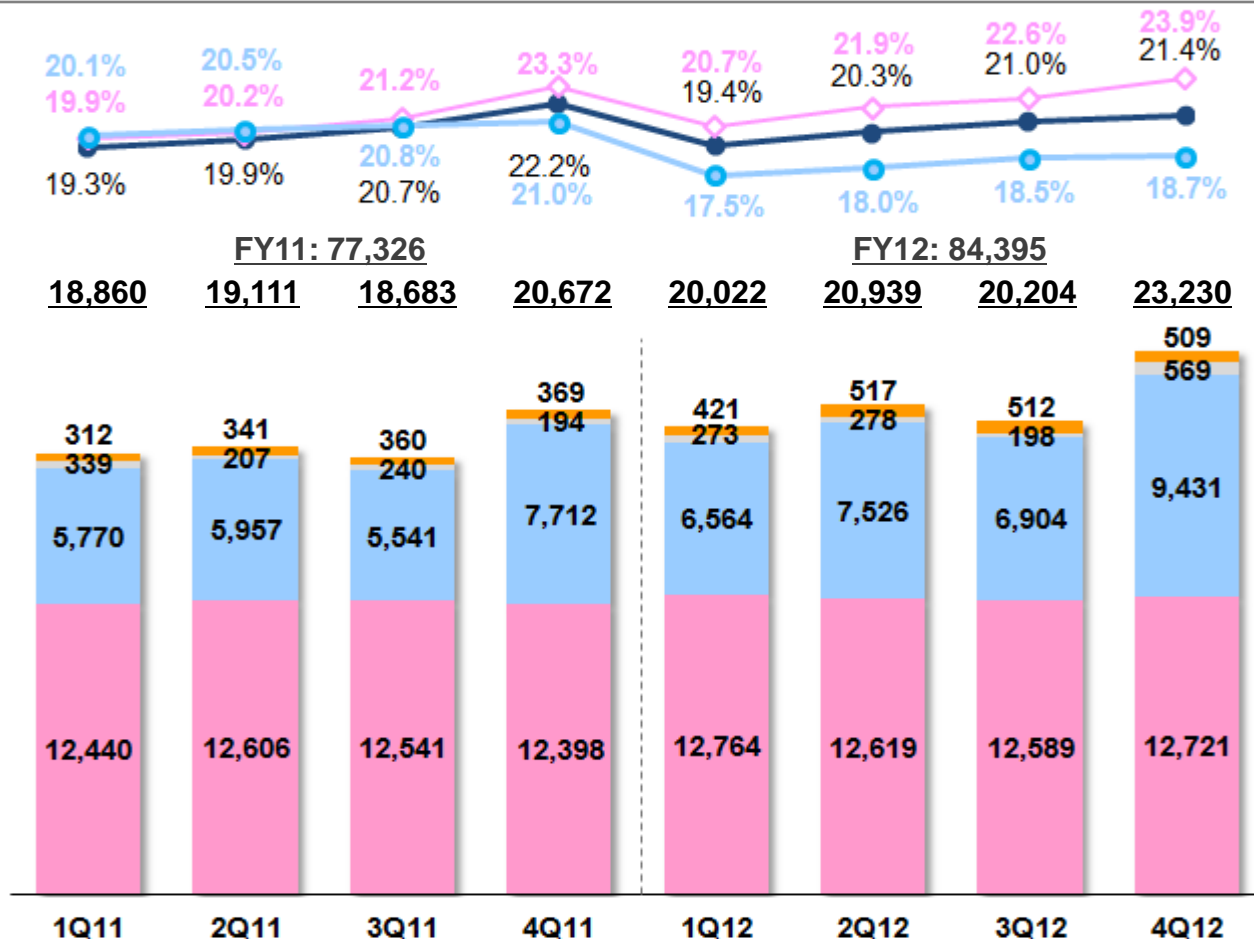
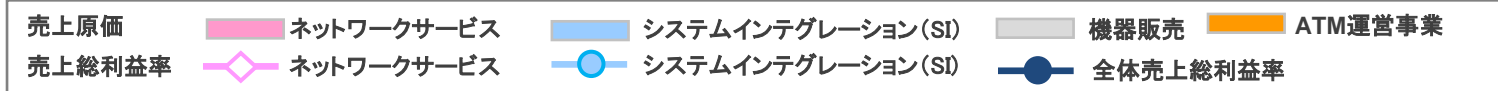
**ストック売上**  
 (FY12売上構成比: 81.5%)  
 継続提供にて恒常的売上が月次計上  
 ①インターネット接続サービス(法人・個人)  
 ②アウトソーシングサービス  
 ③WANサービス  
 ④SI運用保守

- ◆FY12 ネットワークサービス: 65,232百万円(FY11比 +2.9%)
- ◆FY12 システムインテグレーション: 37,205百万円(FY11比 +18.2%)
- ◆FY12 機器販売: 1,491百万円(FY11比 +34.1%)
- ◆FY12 ATM運営事業: 2,320百万円(FY11比 +996百万円・+75.2%)

- ◆FY12 ストック売上: 86,613百万円 (FY11比 +4.5%)
- ◆FY12 一時売上: 17,316百万円 (FY11比 +32.1%)

## Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位: 百万円



FY12 売上総利益: 21,854百万円(FY11比 +1,865百万円・+9.3%)、売上総利益率: 20.6%(FY11比 +0.1ポイント)

◆FY12 ネットワークサービス 売上総利益: 14,540百万円(FY11比 +1,116百万円・+8.3%)、売上総利益率: 22.3%(FY11比 +1.1ポイント)

◆FY12 システムインテグレーション 売上総利益: 6,780百万円(FY11比 +290百万円・+4.5%)、売上総利益率: 18.2%(FY11比 △2.4ポイント)

◆FY12 ATM運営事業 売上総利益: 360百万円(FY11: △58百万円)

## Ⅱ-4. 売上高前期比増減要因

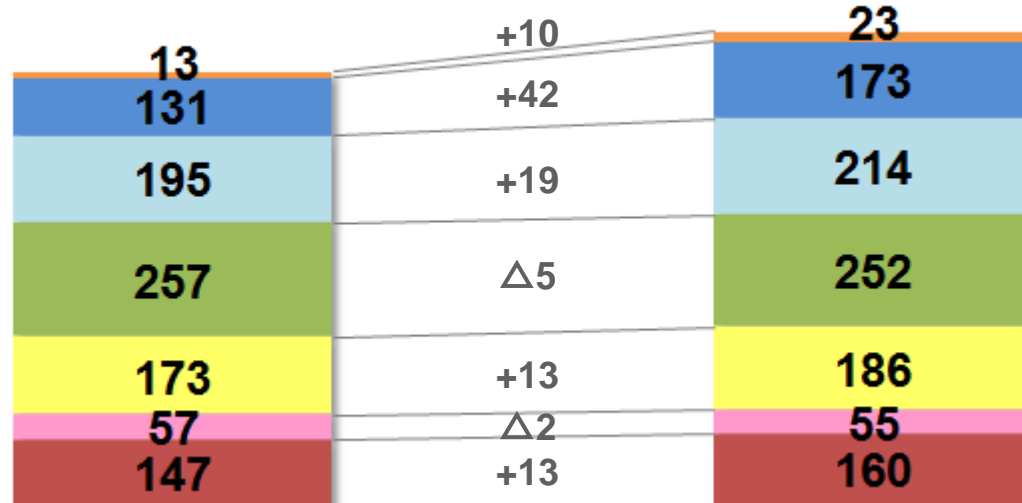
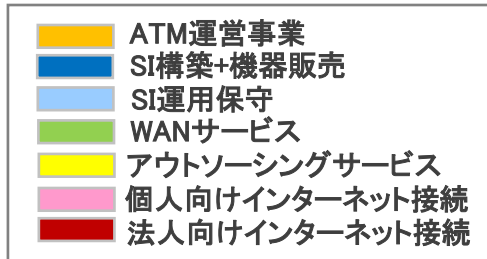
### <サービス区分別売上>

FY11: 973

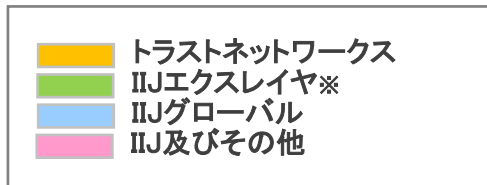
+89

FY12: 1,062

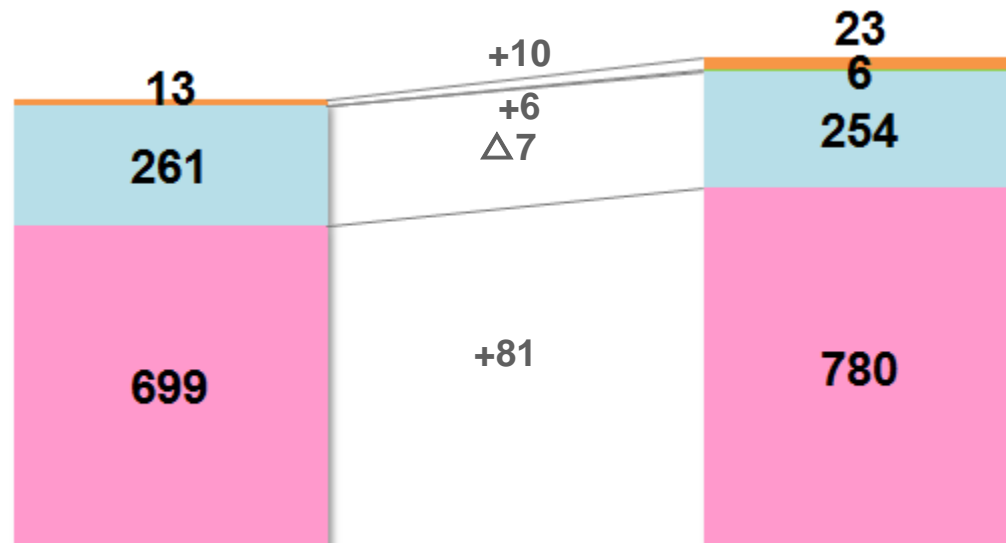
単位: 億円



### <会社別売上>



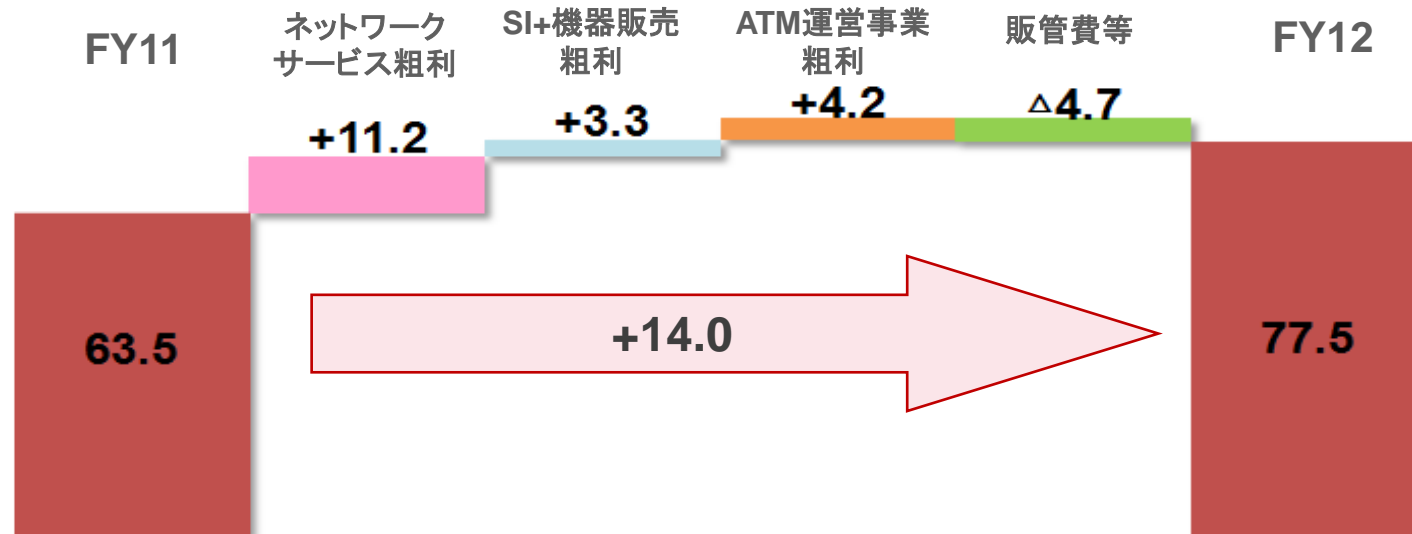
※ 2Q12より連結加算しております。



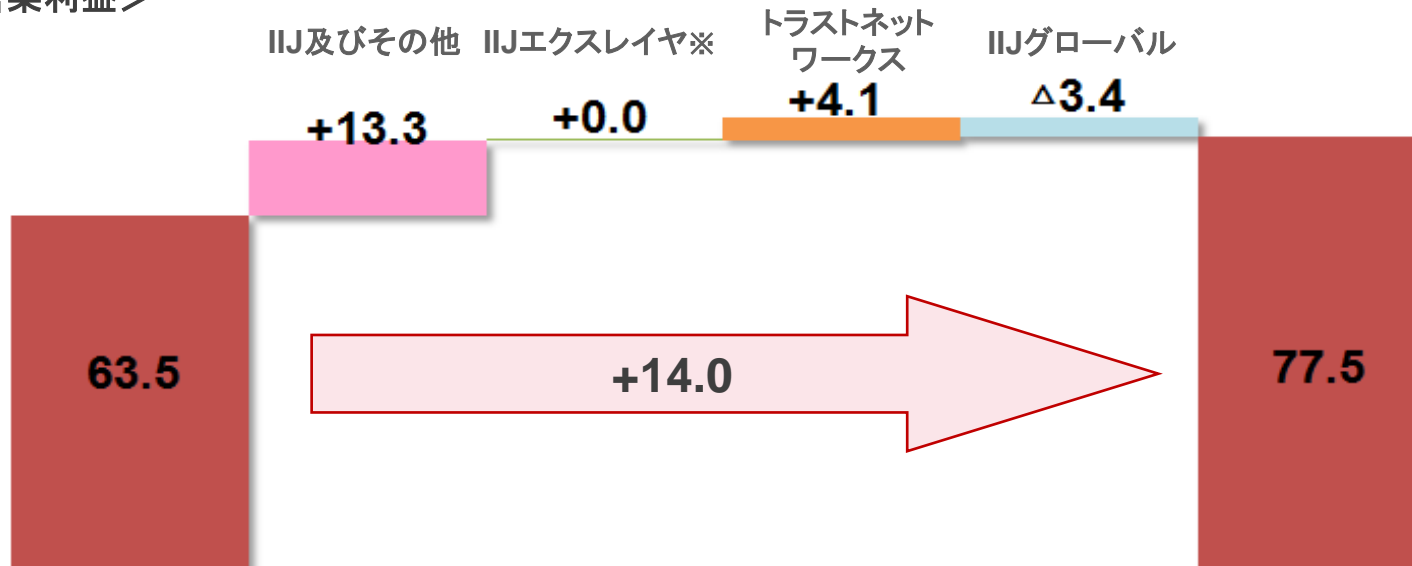
## Ⅱ-5. 営業利益前期比増減要因

＜サービス区分別営業利益＞

単位:億円



＜会社別営業利益＞

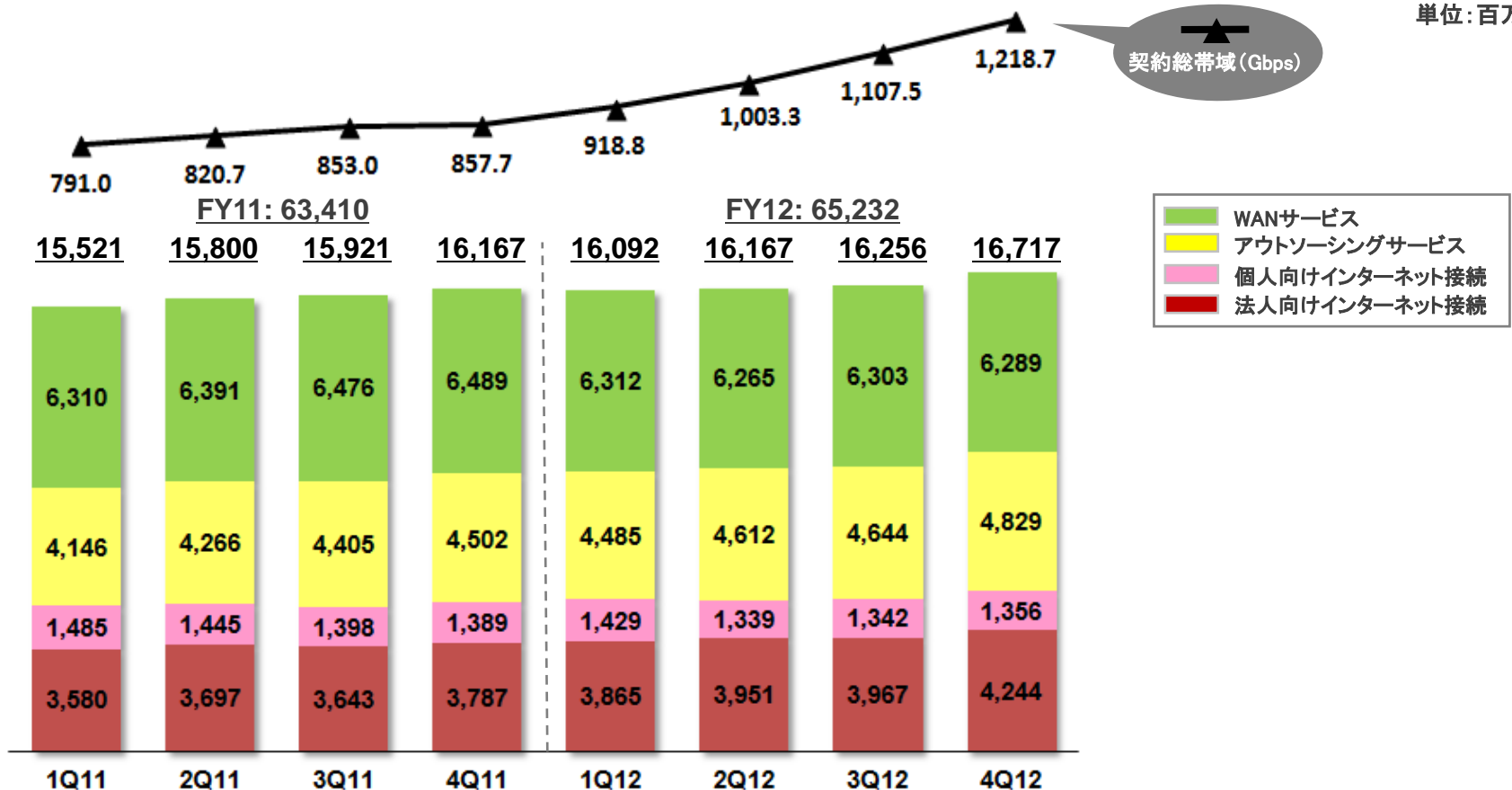


※ 2Q12より連結加算しております。

## Ⅱ-6. ネットワークサービス

## ① 売上の推移

単位:百万円

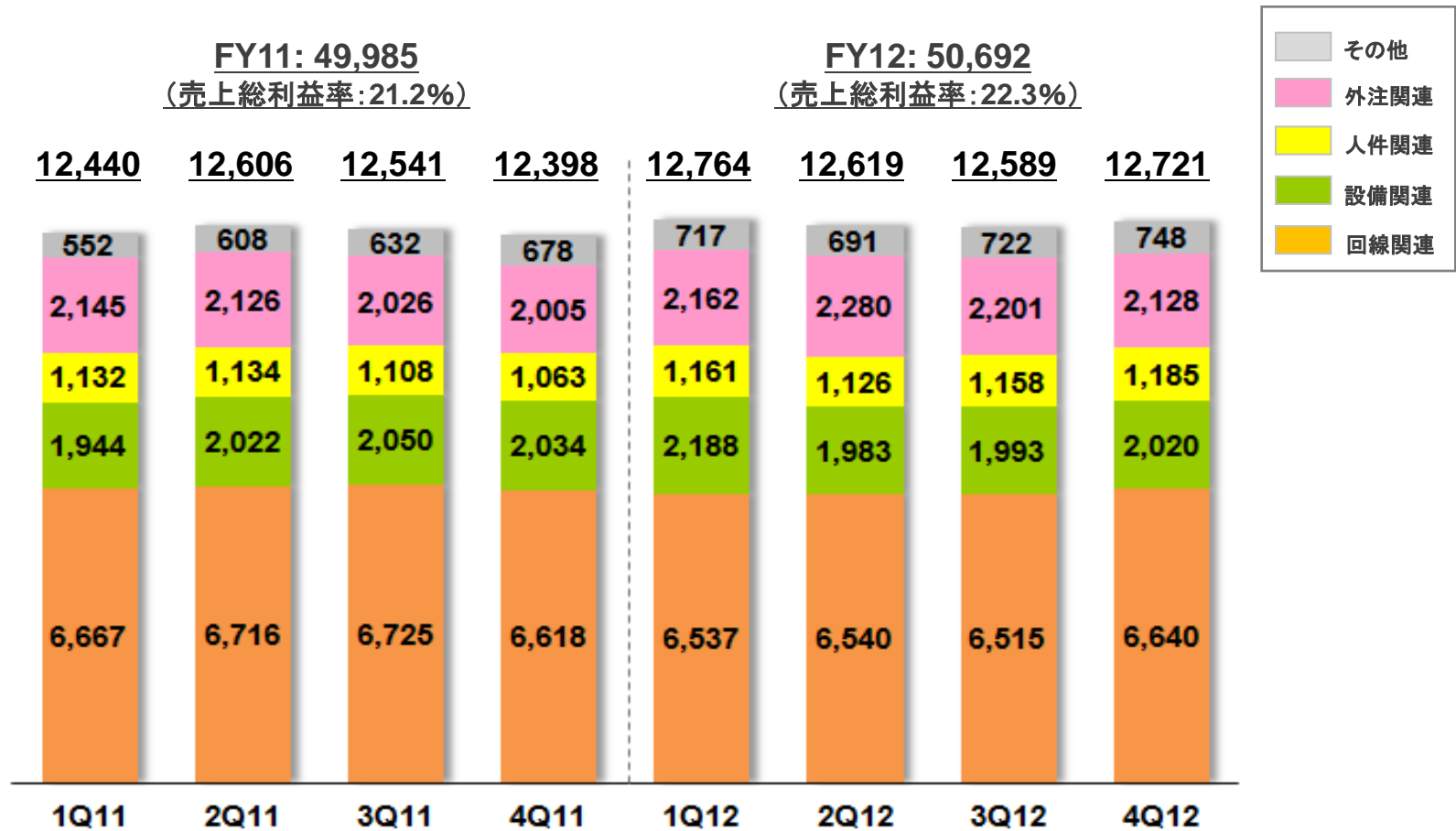


- ◆法人向けインターネット接続サービス: 4Q11比 +457百万円・+12.1%、3Q12比 +277百万円・+7.0%、FY11比 +1,321百万円・+9.0%
  - ▶Gbps超利用の伸長によりIPサービス継続増収、4Q12末Gbps超契約件数: 207件(4Q11末: 132件、3Q12末: 186件)
- ◆個人向けインターネット接続サービス: 4Q11比 △34百万円・△2.4%、3Q12比 +13百万円・+1.0%、FY11比 △251百万円・△4.4%
  - ▶IIJmio/LTEサービス FY12売上約6億円 契約純増数 1Q12 約13,800件、2Q12 約11,200件、3Q12 約8,700件、4Q12 約11,000件、イオン店頭販売も順調 光フレッツアクセス回線分のネット売上化による減収影響を吸収
- ◆アウトソーシングサービス: 4Q11比 +327百万円・+7.3%、3Q12比 +185百万円・+4.0%、FY11比 +1,252百万円・+7.2%
  - ▶IIJ GIOホスティングパッケージサービス、データセンター関連サービス等にて継続増収
- ◆WANサービス: 4Q11比 △201百万円・△3.1%、3Q12比 △14百万円・△0.2%、FY11比 △498百万円・△1.9%、FY12 グローバルWAN売上約4億円へ成長

## Ⅱ-6. ネットワークサービス

## ② 原価の推移

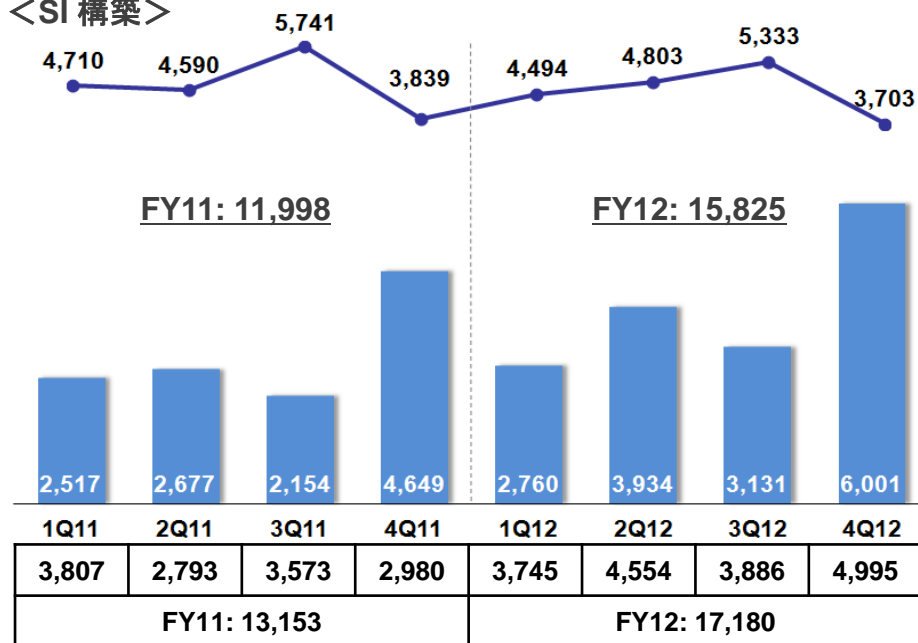
単位:百万円



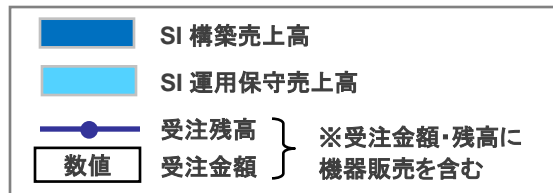
- ◆ ネットワークサービス原価: 4Q11比 +323百万円・+2.6%、3Q12比 +131百万円・+1.0%、FY11比 +707百万円・+1.4%
  - 4Q11比、3Q12比、FY11比共に全体的に大きな変動なし
  - 契約総帯域増加のなか回線・設備は拡大しつつスケールメリット享受し全体的に大きな変動なし

## Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ① 売上・受注等の推移

### <SI 構築>



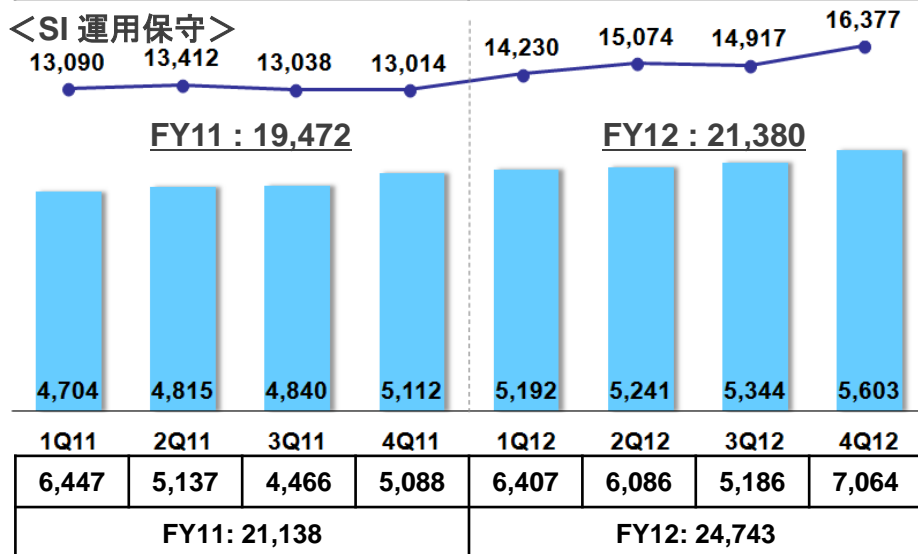
単位: 百万円



### SI 構築等の状況

- ◆ 売上: 4Q11比 +1,352百万円・+29.1%  
FY11比 +3,827百万円・+31.9%
- ◆ 受注金額: 4Q11比 +2,015百万円・+67.6%  
FY11比 +4,027百万円・+30.6%
- ◆ 4Q12末受注残高: 4Q11末比 △136百万円・△3.5%
- 従来からの中小型規模のネットワークインテグレーション案件に加え、億円超規模案件を複数獲得  
(大規模DRシステム、大型メールシステム更新、グループ共通IT基盤構築、学内ITシステム統合 等)
- 国内取引に加え海外大口サーバー構築・運用案件を継続計上、FY12国際売上約36億円の過半

### <SI 運用保守>

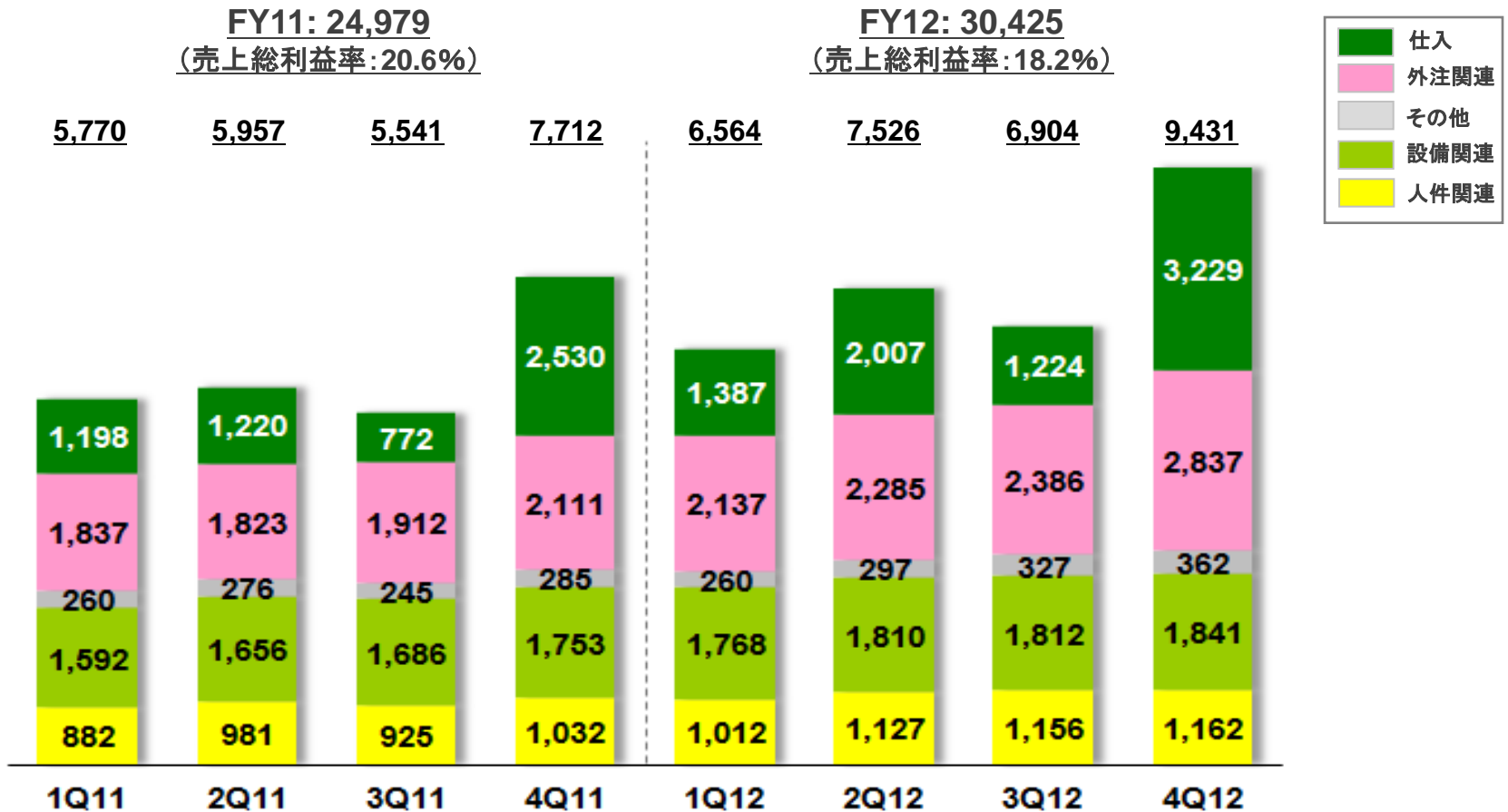


### SI 運用保守の状況

- ◆ 売上: 4Q11比 +491百万円・+9.6%  
FY11比 +1,908百万円・+9.8%
- ◆ 受注金額: 4Q11比 +1,976百万円・+38.8%  
FY11比 +3,605百万円・+17.1%
- ◆ 4Q12末受注残高: 4Q11比 +3,363百万円・+25.8%
- IIG GIOコンポーネント売上が継続増加、既存SI運用売上も構築売上増加にて順次積み上がり今後伸長
- FY12 GIO売上全体の80%弱がSI運用保守に計上  
(GIO売上全体の20%強はアウトソーシングに計上)

## Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

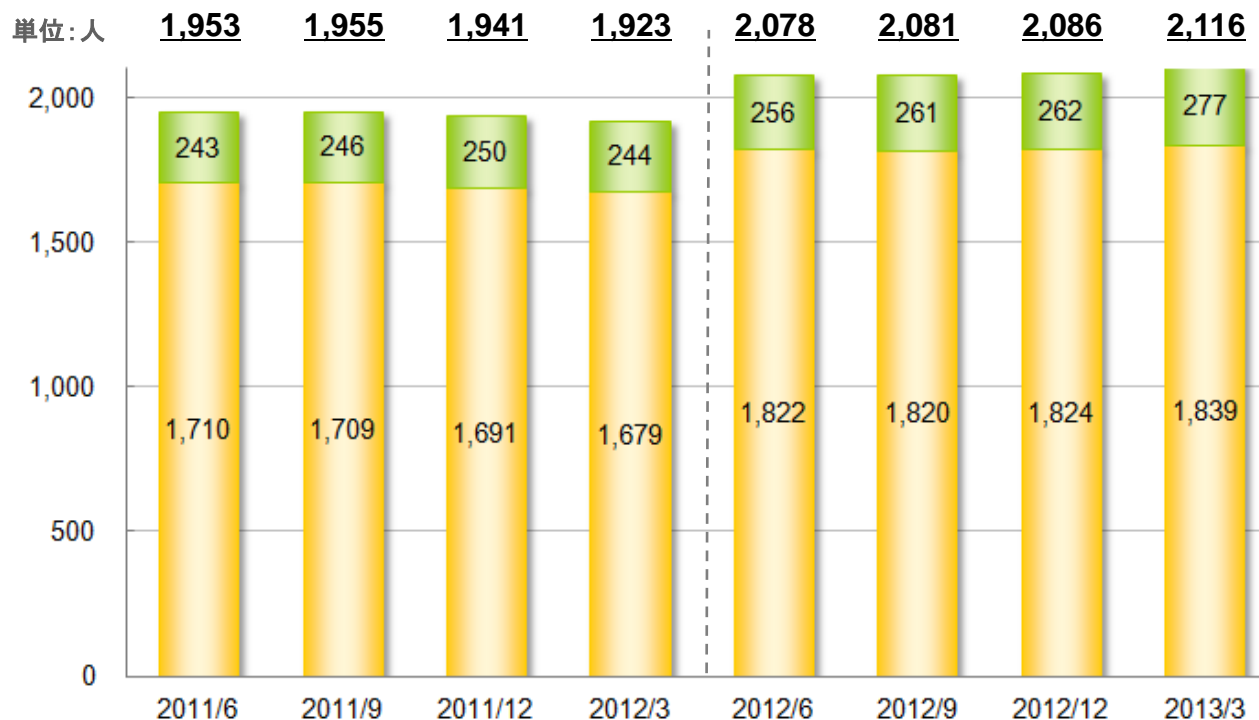
単位:百万円



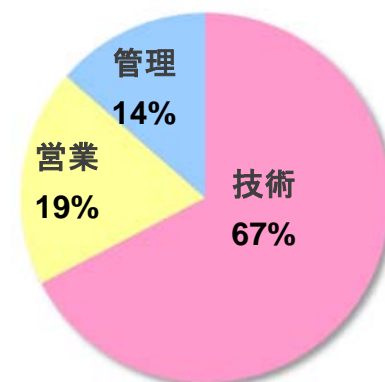
- ◆SI原価: 4Q11比 +1,719百万円・+22.3%、FY11比 +5,446百万円・+21.8%
  - ▶4Q12末常駐外注人員数: 651名(4Q11末比 +176名、3Q12末比 +27名)
  - ▶クラウド推進に伴い外注費・設備関連費用増加
  - ▶4Q12はSI構築売上増に伴い仕入増加、SI構築売上比53.8%(4Q11 54.4%)
  - ▶大口案件増加に伴い粗利低下傾向



## Ⅱ-8. 連結従業員数の推移



<分野別人員構成>



人件関連費用総額  
(売上高比率)

2011/6	2011/9	2011/12	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3
3,627 (15.5%)	3,686 (15.5%)	3,551 (15.1%)	3,613 (13.6%)	3,741 (15.1%)	3,858 (14.7%)	3,902 (15.3%)	3,979 (13.5%)
FY11: 14,477 (14.9%)				FY12: 15,480 (14.6%)			

単位:百万円

◆総人件関連費用:

FY11比 +1,003百万円、4Q11比 +366百万円

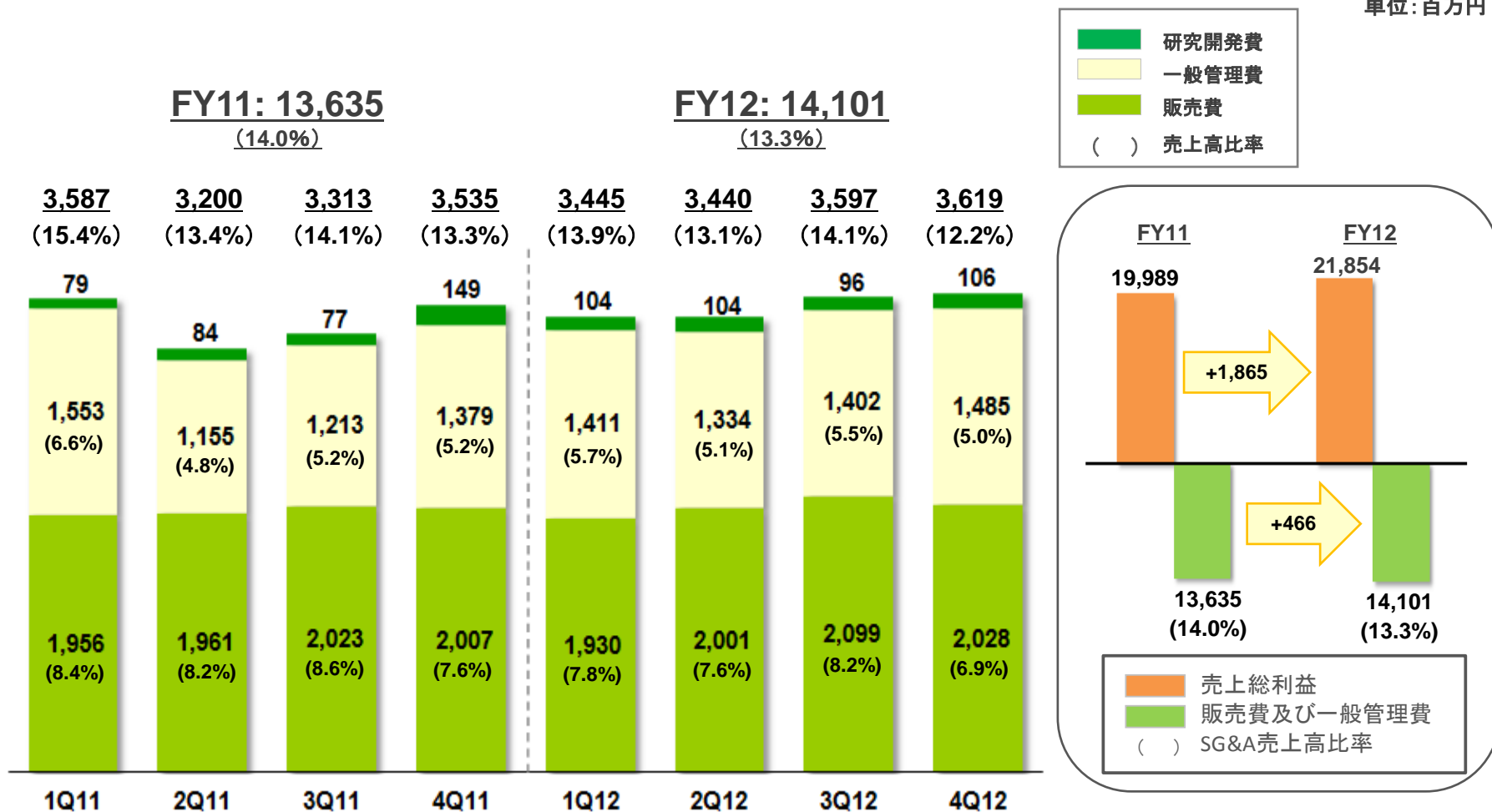
◆2013年4月入社新卒社員数:136名(2012年4月:75名)

2014年4月も100名超の新卒採用予定

◆FY13計画は250名強の人員増加にて予算化

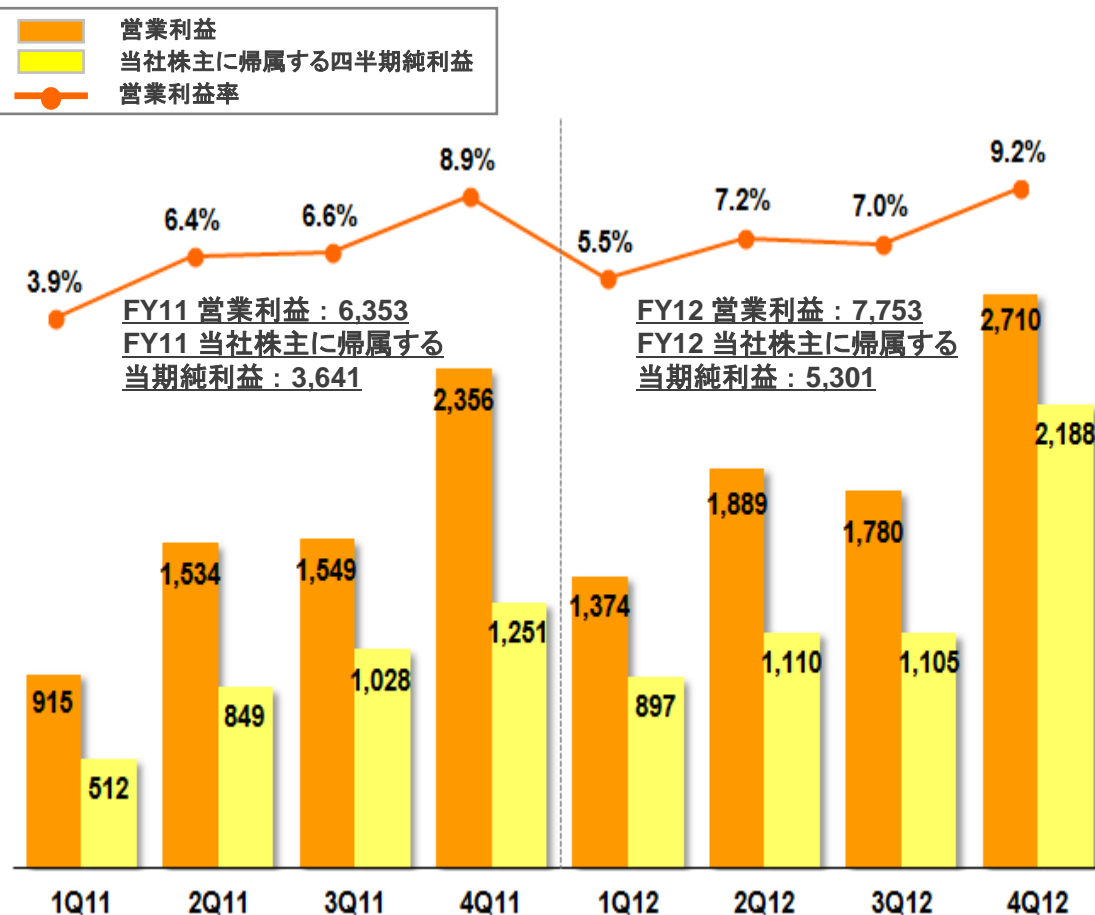
## Ⅱ-9. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

単位:百万円



- ◆ SG&A: 4Q11比 +84百万円、3Q12比 +22百万円、FY11比 +466百万円、売上高比率13.3%と前年比0.7ポイント低下
- ◆ 人員増を吸収するためFY14上期に本社移転を計画、多額のP/Lインパクトは生じない想定

## Ⅱ-10. 営業利益・当期純利益の推移



単位: 百万円

◆ 営業利益: 4Q12 2,710百万円  
(4Q11比 +354百万円・+15.0%)

▶ ATM運営事業セグメント利益(△損失) 単位: 百万円

FY11	1Q12	2Q12	3Q12	4Q12	FY12
△194	16	67	81	75	239

- 2013/5/15現在 設置済ATM台数 625台、  
FY12 ATM増加数+215台
- 4Q12は3Q12比ATM稼働日数が5%強少なく  
前Q比若干の売上・利益減

◆ 税引前四半期純利益: 4Q12 2,811百万円  
(4Q11比 +615百万円・+28.0%)

- ▶ 支払利息以外の大きな費用項目なし、  
若干の為替差益計上

◆ 当社株主に帰属する  
四半期純利益: 4Q12 2,188百万円  
(4Q11比 +937百万円・+74.9%)

- ▶ i-revo、インターネットマルチフィードに係る  
持分法投資利益
- ▶ 4Q12に将来減算一時差異に係る税効果プラス計上、  
FY12法人税等調整額は527百万円(プラス効果)

119	771	606	994	363	764	675	1,333	法人税・住民税・事業税等
306	△140	△58	△72	152	△27	28	△679	法人税等調整額※
40	37	77	△30	33	50	49	36	持分法投資損益
31	18	11	6	5	△6	△10	△5	非支配持分に帰属する 四半期純損失(△純利益)

※ 法人税等調整額の△は  
法人税・住民税・事業税等のマイナス

## Ⅱ-11. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	2012年3月末	2013年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	13,537	12,259	△ 1,278
売掛金	15,722	18,765	+3,043
たな卸資産・ 前払費用(短期・長期)	4,137	5,995	+1,858
その他投資	2,938	3,771	+833
有形固定資産	19,736	23,026	+3,290
のれん・ その他無形固定資産	11,185	10,761	△ 423
資産合計	73,493	82,111	+8,618
買掛金・未払金	9,753	11,922	+2,169
未払法人税等	2,211	1,670	△ 541
借入金(短期・長期)	12,000	11,390	△ 610
リース債務(短期・長期)	7,739	8,876	+1,137
負債合計	40,797	44,477	+3,680
欠損金	△ 10,990	△ 6,399	+4,591
その他の包括利益(損失)累計額	△ 24	264	+287
当社株主に帰属する 資本合計	32,688	37,607	+4,919

### ◆BSハイライト

- ▶現金及び現金同等物:  
設備投資(有形固定資産増)、事業規模拡大に伴う営業資産増、法人税支払い、借入金返済等により減少
- ▶売掛金・たな卸資産・前払費用、  
買掛金・未払費用:  
事業規模拡大に伴い各々増加
- ▶有形固定資産、リース債務:  
設備投資・ソフトウェア開発等により増加

### ◆当社株主に帰属する資本比率 (株主資本比率)

・2013年3月末 : 45.8%

### ◆株主資本利益率(ROE)

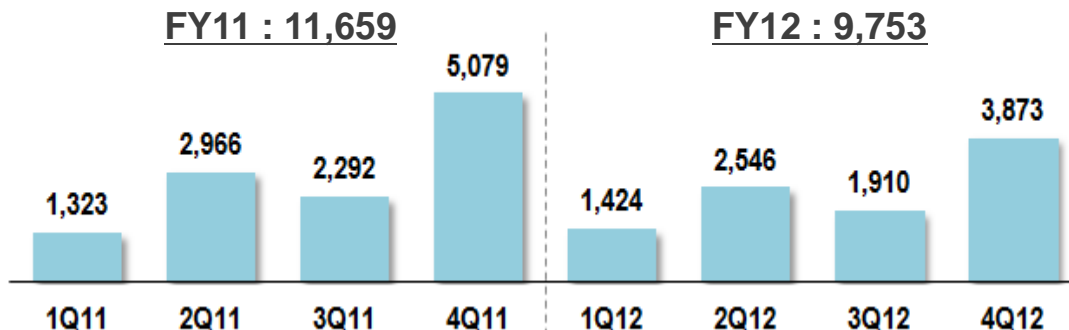
・2013年3月期 : 15.1%

・2012年3月期 : 11.7%

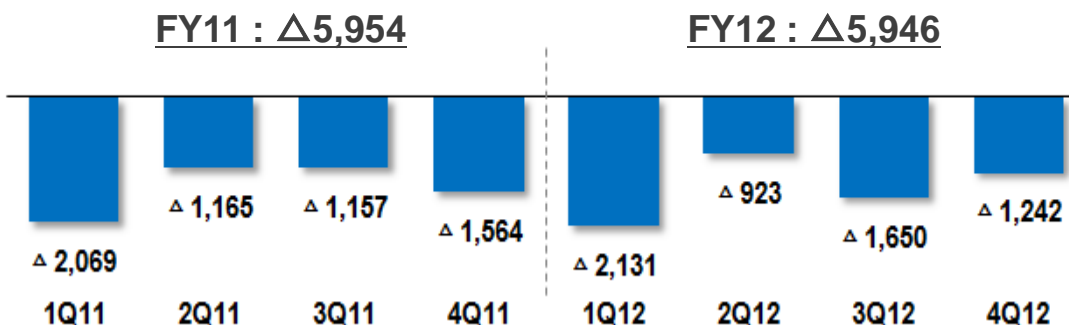
## Ⅱ-12. 連結キャッシュ・フローの状況

### 営業キャッシュ・フロー

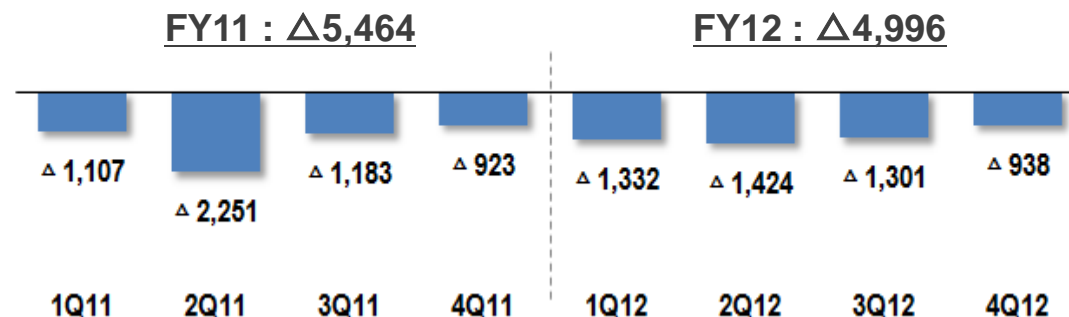
単位: 百万円



### 投資キャッシュ・フロー



### 財務キャッシュ・フロー



#### FY12 営業キャッシュ・フロー

▶ 減価償却費等	7,556百万円
▶ 売掛金の増加	Δ 2,906百万円
▶ たな卸資産、前払費用等の営業資産の増加	Δ 2,422百万円
等	

◆ 前期比の営業キャッシュ・フロー増減主要因は  
 売掛金の増加の影響(Δ 3,533百万円)、  
 営業資産の増加の影響(Δ 2,261百万円)、  
 買掛金及び未払金の増加の影響(+ 4,810百万円)、  
 法人税等支払い(未払法人税等の減少)の影響  
 (Δ 2,388百万円)

#### FY12 投資キャッシュ・フロー

▶ 有形固定資産の取得	Δ 5,589百万円
等	

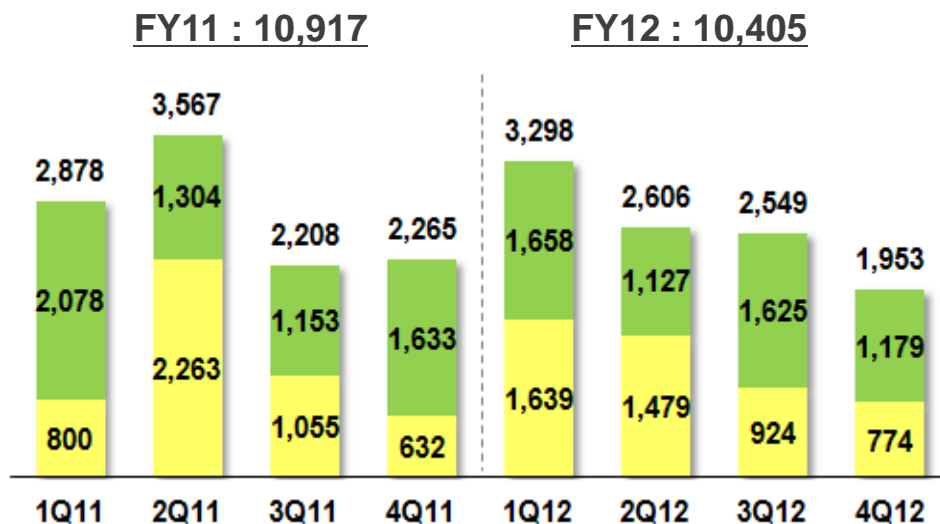
#### FY12 財務キャッシュ・フロー

▶ 借入金(短期及び長期)の純減	Δ 610百万円
▶ キャピタル・リース債務の元本返済	Δ 3,679百万円
▶ 配当金支払い	Δ 709百万円
等	

## Ⅱ-13. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

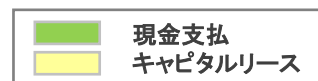
CAPEX(キャピタルリースを含む)

単位:百万円

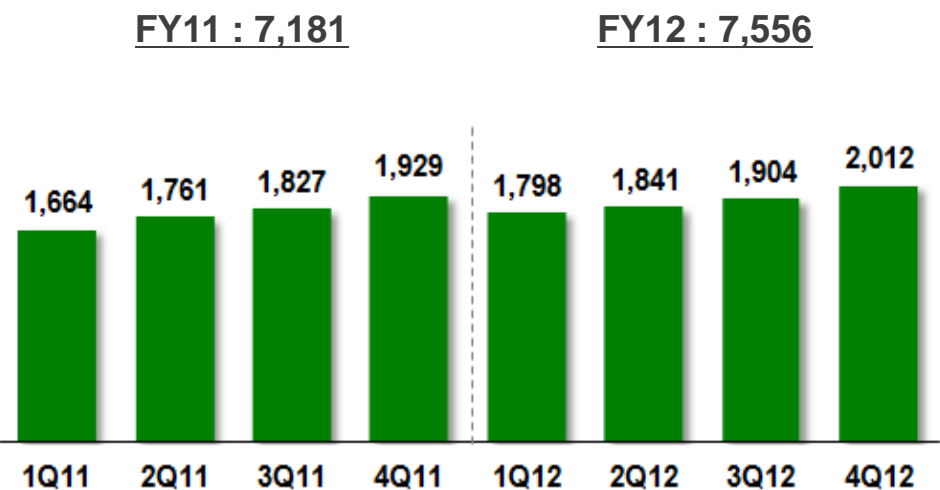


<概算内訳>

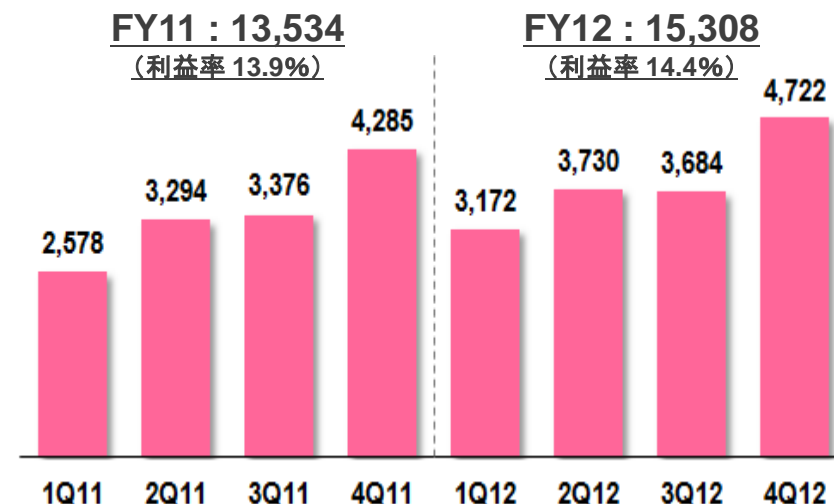
	FY11	FY12
国内IIJ GIO 関連	43.2億円 (内、松江DC基盤設備12.8億円)	23.4億円
ATM運営事業	3.5億円	6.3億円
ネットワーク 関連機器その他	62.5億円	74.4億円



減価償却費等



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



# Ⅲ-1. クラウドサービス「IIJ GIO」の進展

# IIJ GIO

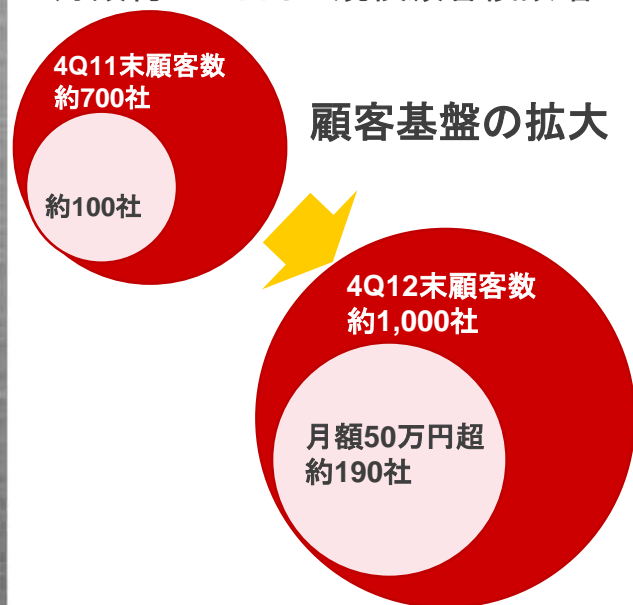
- FY12通期国内クラウド売上: 約62億円  
(クラウド売上計上区分: 売上80%弱 SI運用、20%強 アウトソーシング計上)
- 4Q12末案件数: 約1,800件 (4Q11末: 約1,100件)

- FY13目標  
クラウド関連売上100億円超  
松江Ⅱ期DC開設

	2011年3月度	2012年3月度	2013年3月度
月額売上	1.2億円	3.7億円	6.6億円

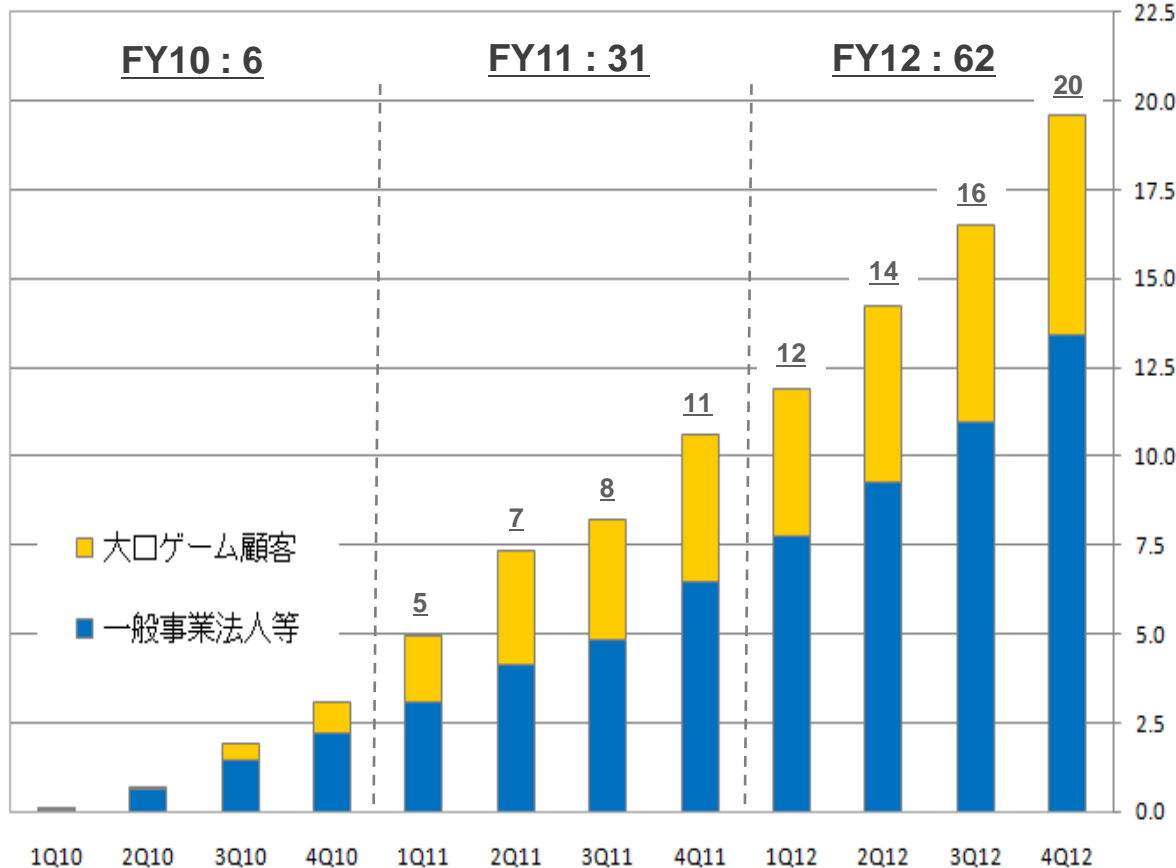
FY12通期GIOベースの特定業務SaaS売上: 約8億円  
(上記数字外、FX、SmartPOS等)

- VWシリーズで利用見込み5年超、年億円超規模の業務系システム案件複数獲得
- ゲーム系顧客は横展開推進、月額約500万円の規模顧客複数増加



IIJ GIO国内売上推移

単位: 億円



## Ⅲ-2. 2014年3月期連結業績見通し

(単位:億円)

	FY2013 見通し (13/4~14/3)	FY2012 実績 (12/4~13/3)	前期比増減	
営業収益 (売上高)	1,170.0	1,062.5	+107.5	+10.1%
営業利益	94.0	77.5	+16.5	+21.2%
税引前 当期純利益	90.0	77.6	+12.4	+16.0%
当社株主に帰属 する当期純利益	60.0	53.0	+7.0	+13.2%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	148.01円	※ 130.76円	+17.25円	+13.2%
一株当たり 配当金	22.00円 (年間)	※ 18.75円 (年間)	+3.25円	+17.3%

※ 2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。  
当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり当社株主に帰属する当期純利益」と「一株当たり配当金」を掲載しております。

### <見通しの前提>

#### ◆ 売上高

- ネットワークサービス  
法人向け伸長、個人向け増収、クラウド100億円超規模によるアウトソース伸長
- システムインテグレーション  
クラウド100億円超規模によるSI運用伸長、SI構築絶対額増加
- ATM運営事業  
FY12を上回る追加設置規模(FY12:215台)にて継続増

#### ◆ 営業利益

- ネットワーク、SI、ATM各々にて粗利・粗利率増加
- 販管費は、人件関連、広告・販促関連費用等の増加で販管費比率13%台中盤、粗利増加ほどは増加せず

#### ◆ 税引前当期純利益、 当社株主に帰属する当期純利益

- 支払金利以外の大きな営業外損益見込まず
- ATM運営事業に係る税効果(プラス)約7億円
- 他は通常の実効税率適用

#### ◆ 設備投資

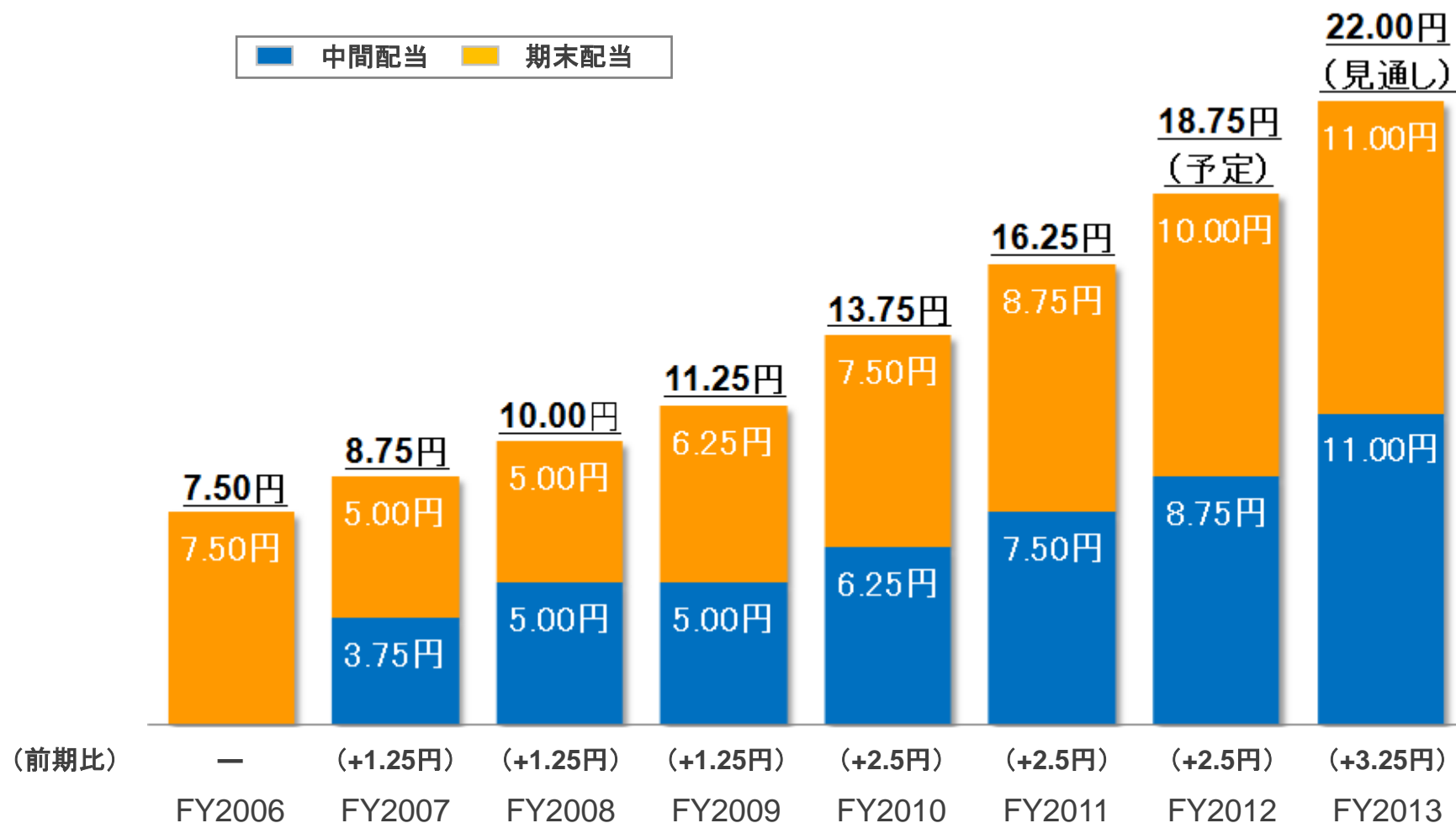
- FY12繰越分、松江2期DC建設等でFY12比増加



### Ⅲ-3. 配当予想

2012年10月1日付で当社普通株式1株を200株に分割しております。  
当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正をした「一株当たり配当金」を掲載しております。

■ 中間配当 ■ 期末配当



## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

## ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (経営企画部)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 URL: <http://www.iij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@iij.ad.jp](mailto:ir@iij.ad.jp)



Internet Initiative Japan